

され、「丹波竜」の愛称で広く知られている。

(略)

【5頁中】

(略)

《山南地域》

山南地域は、篠山川と加古川が出合う地域で、交通の要所として古くより栄えた地域である。JR 福知山線・加古川線の3つの鉄道駅（下滝駅・谷川駅・久下村駅）があり、市内他地域と比較すると鉄道を利用した移動や地域間の交流を促進しやすい環境といえる。

エ 経済的条件

《丹波市》

本市の産業構造は、令和3年経済センサス活動調査によると、事業従事者数では、全産業 28,711 人 (3,179 事業所)のうち、製造業は 8,848 人 (436 事業所)で全体の 30.8%を占め、さらに付加価値額においても、全産業 1,098 億円のうち、製造業は 464 億円で全体の 42.2%を占めている。また、産業分野のうち、農業は水稲（コシヒカリ）を中心に、丹波大納言小豆、丹波黒大豆、丹波栗、丹波山の芋等の多種多様なブランド作物が生産されている。

《青垣地域》

青垣地域は、豊かな自然に囲まれており、パラグライダー練習場をはじめとするアウトドア施設や、丹波布伝承館といった歴史・文化体験施設、道の駅あおがき等の地域振興施設があり、地域の魅力を多様な地域資源を通じて体験できる。

「丹波竜」の愛称で広く知られている。

(略)

【5頁中】

(略)

《山南地域》

山南地域は、篠山川と加古川が出合う_____交通の要所として古くより栄えた地域である。JR 福知山線・加古川線の3つの鉄道駅（下滝駅・谷川駅・久下村駅）があり、市内の他地域と比べると鉄道を利用した移動や地域間の交流を促進しやすい環境といえる。

エ 経済的条件

《丹波市》

本市の産業構造は、平成28年経済センサス活動調査によると、事業従事者数では、全産業 26,391 人 (3,091 事業所)のうち、製造業は 9,276 人 (486 事業所)で全体の 35.1%を占め、さらに付加価値額においても、全産業 1,172 億円のうち、製造業は 501 億円で全体の 42.7%を占めている。また、産業分野のうち、農業は水稲「コシヒカリ」を中心に、「丹波大納言小豆」、「丹波黒大豆」、「丹波栗」、「丹波山の芋」等の多種多様なブランド作物が生産されている。

《青垣地域》

青垣地域は、豊かな自然に囲まれており、パラグライダー練習場などのアウトドア施設があるほか、「丹波布伝承館」といった歴史・文化体験施設、「道の駅あおがき」などの地域振興施設があり、地域の魅力を多様な地域資源を通じて体験できる。

地域資源を活かし、過疎地域の脱却を目指した施策を展開していく必要がある。

(3) 社会経済的発展の方向性

目まぐるしく変わる社会状況や時代の潮流の変化を踏まえ、過疎地域の持つ自然的特性、社会経済的的特性を活かし、今後の社会経済発展の方向性を定めていく。

(略)

産業の振興では、空き家を活用したコワーキングスペース等により新たな働き方の受け皿を創出する。また、ICTの活用を推進することで産業人材の育成を図る他、地域資源を活かした体験型観光を通して地域産業の活性化を図る。

また、地域住民の移動手段である _____ 公共交通 _____ の確保を図るとともに、行政・医療・福祉・生活サービス等の生活利便機能の維持・対策により、あらゆる世代にとって暮らしやすい地域づくりを目指す。

(略)

【6項、7項中】

2 人口及び産業の推移と動向

(1) 人口の推移と動向

本市の人口は、平成2年（1990年）以降、減少し続けている。第3期丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）によると、令和27年（2045年）人口は 43,834 人、令和42年（2060年）人口は 33,595 人と推計しており、今後も人口は減少し続ける予測となっている。

青垣地域の人口もまた、平成2年以降減少し続けており、平成27年国勢調査の人口減少率は、市全体が4.6%に対し、青垣地域は6.3%であることから、青垣地

活かし、過疎地域の脱却を目指した施策を展開していく必要がある。

(3) 社会経済的発展の方向性

目まぐるしく変わる社会状況など時代の潮流の変化を踏まえ、過疎地域の持つ自然的特性、社会経済的的特性を活かし、今後の社会経済発展の方向性を定めていく。

(略)

産業の振興では、空き家を活用したコワーキングスペース等により新たな働き方の受け皿を創出する。また、ICTの活用を推進することで産業人材の育成を図るほか、地域資源を活かした体験型観光を通して地域産業の活性化を図る。

また、地域住民の移動手段である鉄道や路線バスなどの公共交通手段の確保を図るとともに、行政・医療・福祉・生活サービス等の生活利便機能の維持・対策により、あらゆる世代にとって暮らしやすい地域づくりを目指す。

(略)

【6項、7項中】

2 人口及び産業の推移と動向

(1) 人口の推移と動向

本市の人口は、平成2年（1990年）以降、減少し続けている。「第2期丹波市人口ビジョン」 _____ によると、令和27年（2045年）人口は 44,599 人、令和42年（2060年）人口は 34,660 人と推計しており、今後も人口は減少し続ける予測となっている。

青垣地域の人口もまた、平成2年以降減少し続けており、平成27年国勢調査の人口減少率は、丹波市全体が4.6%に対し、青垣地域は6.3%であることから、青

域の人口減少が加速しているといえる。また、青垣地域の若年層は 10.9%、高齢者割合は 36.4%であることから、65 歳以上の高齢者が地域を担っている。

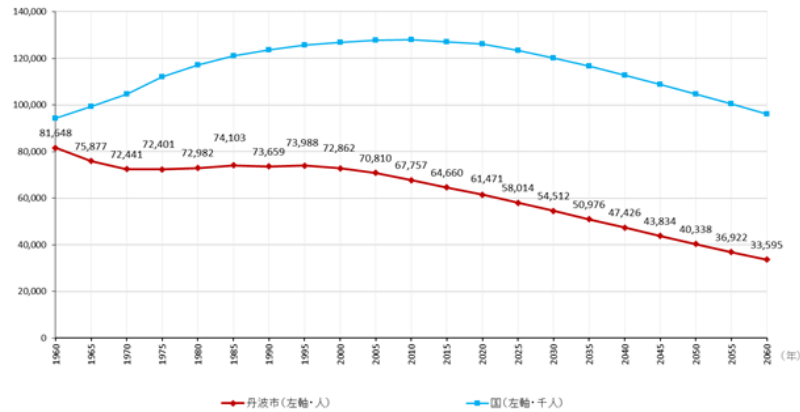
令和 2 年国勢調査の人口減少率は、 市全体が 4.9%に対して、青垣地域は 9.3%、山南地域では 8.1%であった。市全体で人口減少が進んでいる中、特に、青垣地域及び山南地域の人口減少が加速している。

(略)

【10 頁中】

表 1-1 (2) 人口ビジョン による人口の推移と将来推計《丹波市》

グラフ 総人口の推移と将来推計



【出典】2020 年までは国勢調査、2025 年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

垣地域の人口減少が加速していると言える。また、青垣地域の若年層は 10.9%、高齢者割合は 36.4%であることから、65 歳以上の高齢者が地域を担っている。

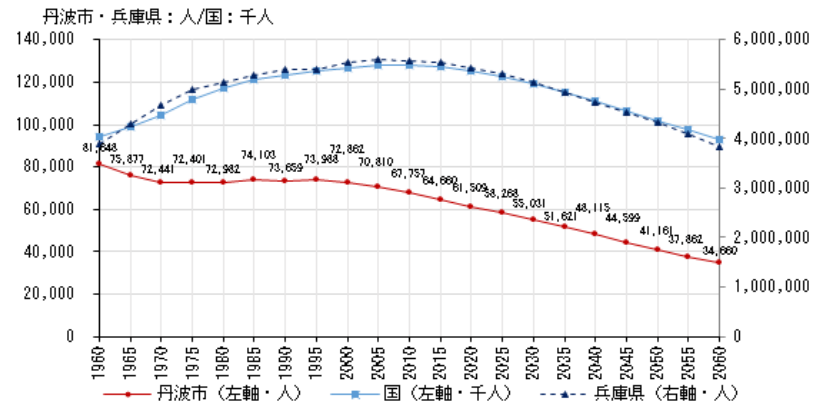
令和 2 年国勢調査の人口減少率は、丹波市市全体が 4.9%に対して、青垣地域は 9.3%、山南地域では 8.1%であった。市全体で人口減少が進んでいるなか、特に、青垣・山南地域の人口減少が加速している。

(略)

【10 頁中】

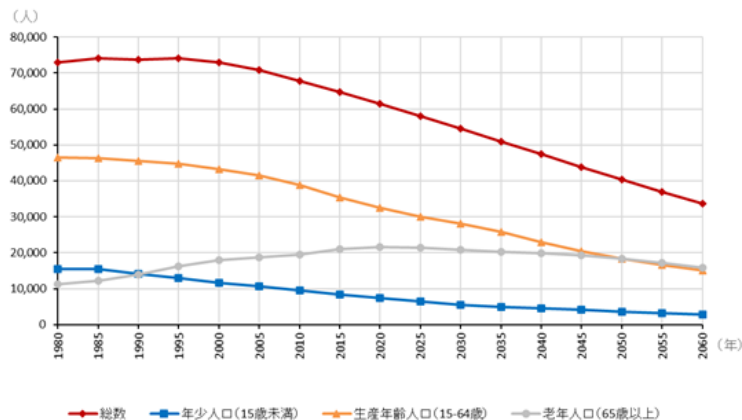
表 1-1 (2) 「第 2 期丹波市人口ビジョン」による人口の推移と将来推計《丹波市》

グラフ 総人口の推移と将来推計



【出典】2015 年までは国勢調査、2020 年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

グラフ 年齢3区分別人口の推移と将来推計



【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

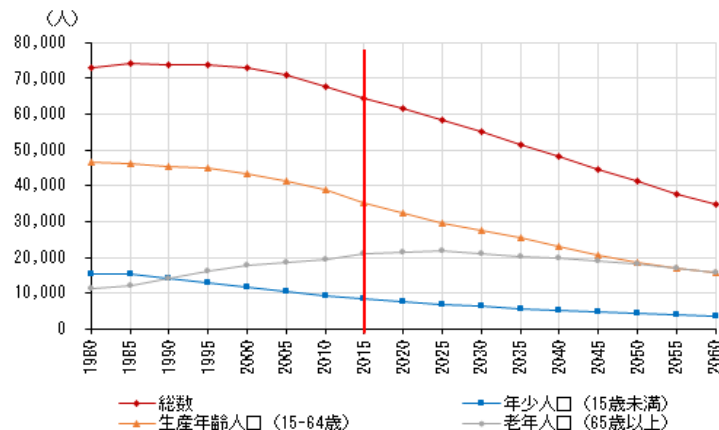
【11 頁中】

(2) 産業の推移と動向

令和2年国勢調査によると、青垣地域の産業別人口比率は、第1次産業（農業、林業、漁業）の割合は9.5%、第2次産業（鉱業、建設業、製造業等の材料を加工する産業）の割合は33.1%、第3次産業（電気・ガス・水道業、情報通信業、運送業等）の割合は55.3%である。_____山南地域の産業別人口比率は、第1次産業の割合が6.6%、第2次産業の割合が35.3%、第3次産業の割合が55.7%である。_____

_____市全体と青垣地域及び山南_____地域に共通することとして、第1次産業就業人

グラフ 年齢3区分別人口の推移と将来推計



【出典】2015年までは国勢調査、2020年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

【11 頁中】

(2) 産業の推移と動向

平成27年国勢調査によると、青垣地域の産業別人口比率は、第1次産業（農業、林業、漁業）の割合は8.8%、第2次産業（鉱業、建設業、製造業などの材料を加工する産業）の割合は35.9%、第3次産業（電気・ガス・水道業、情報通信業、運送業など）の割合は55.0%である。令和2年国勢調査によると、山南地域の産業別人口比率は、第1次産業の割合が6.6%、第2次産業の割合が35.3%、第3次産業の割合が55.7%である。青垣地域の産業別人口比率のうち第1次産業の割合が平成27年調査と比べて0.7%上がった。_____

_____本市全域と青垣・山南の両地域に共通することとして、第1次産業就業人口比率

口比率が全体割合のうち最も低い。これは、第1次産業の収益性が低下していることにより、労働者が離れていることによるものと考えられる。(略)

【13 頁中】

3 行財政の状況

(1) 行財政

少子高齢化に伴う社会保障費の増加や税収の減少、人件費等の増加により、市財政の経常収支比率は年々悪化しており、今後も経常的経費の増加が見込まれる。

また、老朽化する公共施設の整備やインフラ整備等の投資的経費の増加も見込まれ、本市の財政状況はこれまでより更に厳しいものになると予測される。

これらの状況において、収支不足の解消に向けた財源確保については、これまで以上に創意工夫する必要がある、第4次丹波市行政改革プランを着実に実行していく必要がある。

が全体割合のうち最も低い。これは、農業、林業などの第1次産業の収益性が低下していることにより、労働者が離れていることによるものと考えられる。(略)

【13 頁中】

3 行財政の状況

(1) 行財政

本市の財政状況は、令和2年度に合併に伴う財政優遇などの特例措置の終了により、これまでよりさらに厳しいものになると予測される。

財政収支見通しによると、令和5年度には収支不足が起これり、令和5年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みであり、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要がある。

また、収支不足の解消に向け、「第3次丹波市行政改革アクションプラン」を着実に実行していく必要がある。

表 1-2 (1) 市財政の状況《丹波市》

単位：千円、%

区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度	令和 6 年度
歳入総額A	37,603,312	41,014,975	42,468,653	38,856,918
一般財源	22,266,388	22,884,627	25,533,445	26,859,587
国庫支出金	4,111,151	3,628,386	11,018,134	4,828,628
都道府県支出金	1,851,559	2,861,425	2,663,332	2,538,253
地方債	4,766,200	3,951,000	2,808,000	2,015,500
うち過疎対策事業債	0	0	0	244,200
その他	4,608,014	7,689,537	445,742	2,614,950
歳出総額B	35,541,963	36,777,225	40,476,893	36,917,510
義務的経費	16,472,644	14,504,790	15,409,100	17,937,850
投資的経費	4,524,153	6,611,247	3,097,388	2,831,222
うち普通建設事業	4,467,610	4,248,148	2,992,624	2,826,104
その他	14,545,166	15,661,188	21,970,405	16,148,438
歳入歳出差引額C (A-B)	2,061,349	4,237,750	1,991,760	1,939,408
翌年度へ繰越すべき財源D	351,508	975,985	359,826	227,256
実質収支C-D	1,709,841	3,261,765	1,631,934	1,712,152
財政力指数	0.454	0.433	0.437	0.443
公債費負担比率	11.6	17.5	17.2	17.1
実質公債費比率	14.6	6.8	5.7	6.2
起債制限比率	8.2			
経常収支比率	82.2	84.8	91.6	92.7
将来負担比率	85.8	18.5	-	-
地方債現在高	38,220,854	35,794,236	35,586,358	25,344,553

【14 頁中】

(図表削除)

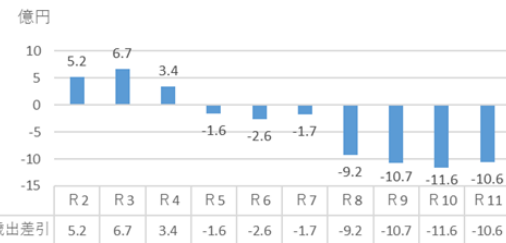
表 1-2 (1) 市財政の状況《丹波市》

単位：千円、%

区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額A	37,603,312	41,014,975	37,419,954	42,468,653
一般財源	22,266,388	22,884,627	21,925,080	25,533,445
国庫支出金	4,111,151	3,628,386	3,484,016	11,018,134
都道府県支出金	1,851,559	2,861,425	2,702,710	2,663,332
地方債	4,766,200	3,951,000	4,017,300	2,808,000
うち過疎対策事業債	0	0	0	0
その他	4,608,014	7,689,537	5,290,848	25,979,187
歳出総額B	35,541,963	36,777,225	35,708,675	40,476,893
義務的経費	16,472,644	14,504,790	14,519,435	15,409,100
投資的経費	4,524,153	6,611,247	4,930,736	3,097,388
うち普通建設事業	4,467,610	4,248,148	4,372,231	2,992,624
その他	14,545,166	15,661,188	16,258,504	21,970,405
歳入歳出差引額C (A-B)	2,061,349	4,237,750	1,711,279	1,991,760
翌年度へ繰越すべき財源D	351,508	975,985	496,175	359,826
実質収支C-D	1,709,841	3,261,765	1,215,104	1,631,934
財政力指数	0.454	0.433	0.434	0.437
公債費負担比率	11.6	17.5	17.5	17.0
実質公債費比率	14.6	6.8	6.1	5.7
起債制限比率	8.2			
経常収支比率	82.2	84.8	89.4	91.6
将来負担比率	85.8	18.5	-	-
地方債現在高	38,220,854	35,794,236	37,128,874	35,586,358

【14 頁中】

歳入歳出差引
(基金取り崩し前の収支不足の見込み)



(2) 公共施設水準等の現況と動向

本市が保有する公共施設等に関する現状や課題を踏まえ、人口及び市財政等の状況を含めた将来に向けての長期的な視点から、公共施設マネジメントを推進することを目的として、平成 29 年 2 月に「丹波市公共施設等総合管理計画」を策定した。

公共施設（インフラ）のうち、市道においては、合併前からの町道を引き継いでおり、地域の地理的要因や旧町時代の認定基準の違いにより、一概には比較できないが、山南地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市全体の平均値より高くなっているものの、青垣地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市全体の平均値より低くなっているため、道路整備計画等に基づき、引き続き整備していく。

【14 頁中】

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況《丹波市》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和 2 年度	令和 6 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	54.2	54.2
舗装率 (%)	31.5	66.2	80.0	85.8	86.1	86.2
農道						
延長 (m)	-	-	300,976	227,571	226,082	226,082
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	50.5	39.7	41.1	41.6
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	181,558	181,558
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	5	5
水道普及率 (%)	94.7	95.3	99.8	99.2	99.5	99.5
水洗化率 (%)	-	23.4	66.4	93.4	98.9	99.2
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床) ※ 1	11.8	13.5	17.3	16.1	15.6	16.4

(2) 公共施設水準等の現況と動向

本市が保有する公共施設等に関する現状や課題を踏まえ、人口及び市財政等の状況を含めた将来に向けての長期的な視点から、公共施設マネジメントを推進することを目的として、平成 29 年 2 月に「丹波市公共施設等総合管理計画」を策定した。

公共施設（インフラ）のうち、市道においては、合併前からの町道を引き継いでおり、地域の地理的要因や旧町時代の認定基準の違いにより、一概には比較できないが、青垣地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市全体の平均値より低い。山南地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市全体の平均値より高いものの、道路整備計画等に基づき、引き続き整備していく。

【15 頁中】

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況《丹波市》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和元年度	令和 2 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	54.1	54.2
舗装率 (%)	31.5	66.2	80.0	85.8	86.1	86.1
農道						
延長 (m)	-	-	300,976	227,571	226,082	226,082
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	50.5	39.7	40.6	41.1
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	181,336	181,558
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	5	5
水道普及率 (%)	94.7	95.3	99.8	99.2	99.5	99.5
水洗化率 (%)	-	23.4	66.4	93.4	95.0	98.9
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床) ※ 1	11.8	13.5	17.3	16.1	15.4	15.6

【15 頁中】

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況《青垣地域》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和 2 年度	令和 6 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	39.5	39.3
舗装率 (%)	37.6	69.1	75.5	-	78.5	78.9
農道						
延長 (m)	-	-	18,729	17,913	17,913	17,913
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	24.2	-	-	-
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	33,711	33,711
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	4.2	4.2
水道普及率 (%)	94.0	94.6	100	99.0	100	100
水洗化率 (%)	-	28.6	81.3	92.2	96.3	97.4
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床) ※ 1	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	1.5

【15 項中】

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況《青垣地域》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和元年度	令和 2 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	39.5	39.5
舗装率 (%)	37.6	69.1	75.5	-	78.5	78.5
農道						
延長 (m)	-	-	18,729	17,913	17,913	17,913
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	24.2	-	-	-
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	28,550	33,711
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	3.6	4.2
水道普及率 (%)	94.0	94.6	100	99.0	100	100
水洗化率 (%)	-	28.6	81.3	92.2	95.3	96.3
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床) ※ 1	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	1.4

【15 頁中】

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況《山南地域》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和 2 年度	令和 6 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	56.1	56.1
舗装率 (%)	33.0	72.3	81.4	-	89.7	89.7
農道						
延長 (m)	-	-	35,614	38,365	38,139	38,139
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	46.1	-	-	-
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	41,544	41,544
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	5.4	5.4
水道普及率 (%)	99.5	99.8	100	99.2	99.4	99.4
水洗化率 (%)	-	7.9	53.8	89.3	98.5	99.4
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床) ※ 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【16 頁中】

4 地域の持続的発展の基本方針

(1) 地域の課題

青垣地域は、市内他地域と比較して、人口減少、少子高齢化が進む中、青垣住民センターを中心に、公共施設の複合化を進めてきた。また、平成 29 年 4 月には、子どもたちの集団での学習の機会を確保し、教育に注力する観点から、4 小学校を 1 校に統合した。

また、山南地域では、令和 5 年 4 月に 2 中学校を 1 校に統合した。

人口減少の要因の 1 つとして、大学進学や就職等による転出者が、生まれ育った地域に戻ってきていない傾向があると推測される。また、地域を支える人

【16 頁中】

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況《山南地域》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和元年度	令和 2 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	55.5	56.1
舗装率 (%)	33.0	72.3	81.4	-	89.5	89.7
農道						
延長 (m)	-	-	35,614	38,365	38,139	38,139
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	46.1	-	-	-
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	41,544	41,544
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	5.4	5.4
水道普及率 (%)	99.5	99.8	100	99.2	99.4	99.4
水洗化率 (%)	-	7.9	53.8	89.3	98.5	98.5
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床) ※ 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【17 頁中】

4 地域の持続的発展の基本方針

(1) 地域の課題

青垣地域は、市内他地域と比べ、人口減少、少子高齢化が進むなか、青垣住民センターを中心に、公共施設の複合化を進めてきた。また、平成 29 年 4 月には、子どもたちの集団での学習の機会を確保し、教育に注力する観点から、4 小学校を 1 校に統合した。

また、山南地域では、令和 5 年 4 月に 2 中学校を 1 校に統合した。

一方で、人口減少の要因のひとつとして、大学進学や就職などによる転出者が、生まれ育った地域に戻ってきていない傾向があると推測される。また、地域を支え

材が不足することから、自治会の存続の危機、自治会等が持つ公益的な機能の低下を含め、様々な課題を抱えているが、地域の持続性が失われる危機感を地域全体で共有している。

(2) 課題等を踏まえた基本方針

平成 27 年 9 月の国連サミットで、2030 年（令和 12 年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が提唱された。

_____第 3 次丹波市総合計画（以下「総合計画」という。）をはじめ、_____人口ビジョン、_____第 3 期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）、_____丹波市まちづくりビジョン（以下「まちづくりビジョン」という。）、各種個別計画との整合性を図り、SDGs の理念を踏まえつつ、兵庫県過疎地域持続的発展方針に基づいた、過疎地域持続的発展に関する基本方針を定める。

（略）

【17 頁中】

ア _____総合計画 _____での将来像、基本方針

総合計画に基づき、少子高齢化の進行や、多様性の尊重、デジタル化等、時代の大きな転換期を迎えた中で、社会全体をあるべき方向へ変革しながら、人口減少下においても暮らしを充実させ、持続可能なまちを実現していく。

市民が主役となり、叶えたい夢や将来に向かってアクションを起こし、行政が伴走しながら、市民一人ひとりがしあわせを実感できるまちを実現するため、次のような将来像を掲げ、その実現に向けて取組を進めている。

る人材が不足することから、自治会の存続の危機、自治会等が持つ公益的な機能の低下など、様々な課題を抱えているが、地域の持続性が失われる危機感を地域全体で共有している。

(2) 課題等を踏まえた基本方針

平成 27 年 9 月の国連サミットで、2030 年（令和 12 年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が提唱された。

_____SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえた「第 2 次丹波市総合計画」_____をはじめ、「第 2 期丹波市人口ビジョン」、「第 2 期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略」_____、「丹波市まちづくりビジョン」_____、各種個別計画及び兵庫県過疎地域持続的発展方針と整合を図り、過疎地域持続的発展に関する基本方針を定める。

（略）

【18 頁中】

ア 「第 2 次丹波市総合計画」での将来像、基本方針

豊かな自然と美しく懐かしい田園風景、人情味溢れる人々が住む“わがまち丹波市”は、昼夜の気温差が大きい独特の気候風土に育てられた丹波大納言小豆や丹波栗など、「丹波ブランド」の産地であり、わたしたちは、先人が築いてきた環境や文化を守り、“人”“自然”を基本に、「人と人」、「人と自然」と、その「交流」を通して、ふるさとに誇りと愛着を持つ人材を育み、丹波市らしさを創造するため、次のような将来像を掲げ、その実現に向けて取組を進めている。

● 総合計画 の基本構想

○丹波市の将来像

「まなびときめく丹（まごころ）の里～しあわせ輝くみんなの未来～」

○重要視点

①人口減少社会への対応・備え

②まちの未来を担う人の育成

③市民・地域・将来世代のしあわせの実現

④新たな時代への投資・挑戦

⑤ふるさと丹波市らしさの継承

⑥災害に強くしなやかなまちの形成

⑦多様な生き物を育む環境の保全

【17 項中】

イ まちづくりビジョン での位置づけ、方針

 まちづくりビジョン は、本市の未来を見据え、時代の変化に対応した持続可能な都市経営の実現により、まちの活力の維持・向上を図り、市民の暮らしを守るとともに、市民が将来にわたって夢と希望を持って本市で暮らし続けていくための「未来の丹波市の姿」を描いた将来ビジョンである。

● 「第2次丹波市総合計画」の基本構想

○丹波市の将来像

「人と人、人と自然の創造的交流都市～みんなでつなぐ丹（まごころ）の里～」

○「第2次丹波市総合計画」のまちづくりの3つの視点

①「人と人」を視点とした丹波市らしさの創造

視点1 育て合い支え合える人の輪づくり

②「人と自然」を視点とした丹波市らしさの創造

視点2 人・自然・産業・暮らしが循環する“源流のまち”づくり

③「交流」を視点とした丹波市らしさの創造

視点3 来訪者を“丹（まごころ）”で迎える交流・定住の魅力づくり

○基本姿勢

①市民が主役の豊かな地域力【参画と協働】

②計画的かつ効果的な行政経営【行財政運営】

【18 項、19 項中】

イ 「丹波市まちづくりビジョン」での位置づけ、方針

「丹波市まちづくりビジョン」は、本市の未来を見据え、時代の変化に対応した持続可能な都市経営の実現により、まちの活力の維持・向上を図り、市民の暮らしを守るとともに、市民が将来にわたって夢と希望を持って本市で暮らし続けていくための「未来の丹波市の姿」を描いた将来ビジョンである。

まちづくりビジョンでは、青垣地域及び山南地域の市街地を「生活関連サービス集積ゾーン」として位置づけ、ゾーン形成の方向を以下のとおりとした。

《青垣地域》

- ・青垣住民センターを中心に、大学のラボやこれまで進めてきた商店街での取組等と連携し、日常生活に必要な行政窓口機能や診療所、商業施設等の生活利便機能が集積、維持されたサービス拠点機能を持つゾーンの形成を図る。

(略)

【18 頁中】

《山南地域》

- ・小川地区の井原周辺に、山南支所における行政窓口機能や丹波竜の里の拠点機能との連携を図りながら、商業施設等の生活利便機能の集積したゾーンの形成を図る。

(略)

ウ 過疎地域持続的発展の基本方針

(略)

青垣地域の丹波市国民健康保険青垣診療所（以下、「青垣診療所」という。）や道の駅あおがき、山南地域のたんば恐竜博物館や漢方の里総合運動公園等の公共的拠点と、衣川會館や関西大学佐治スタジオ、元気村かみくげ、各自治協議会の活動拠点といった地域の拠点の双方の機能や役割を、「丹波市公共施設等総合管理計画」や各個別計画と整合を図りつつ、優先順位をつけて発展させ、地域活力の更なる向上_____を目指す。

本ビジョンにおいて、青垣・山南の両地域の市街地を「生活関連サービス集積ゾーン」として位置づけ、ゾーン形成の方向を以下のとおりとした。

《青垣地域》

- ・青垣住民センターを中心に、大学のラボやこれまで進めてきた商店街での取組等と連携し、日常生活に必要な行政窓口機能や診療所、商業施設などの生活利便機能が集積、維持されたサービス拠点機能を持つゾーンの形成を図る。

(略)

【19 頁中】

《山南地域》

- ・小川地区の井原周辺に、山南支所における行政窓口機能や丹波竜の里の拠点機能との連携を図りながら、商業施設などの生活利便機能の集積したゾーンの形成を図る。

(略)

ウ 過疎地域持続的発展の基本方針

(略)

青垣地域の丹波市国民健康保険青垣診療所（以下、「青垣診療所」という。）や道の駅あおがき、山南地域の葉草葉樹公園や丹波竜化石工房ちーたんの館などの公共的拠点と、衣川會館や関西大学佐治スタジオ、元気村かみくげ、各自治協議会の活動拠点といった地域の拠点の双方の機能や役割を、「丹波市公共施設等総合管理計画」や各個別計画と整合を図りつつ、優先順位をつけて発展させ、地域活力の更なる向上、地域循環共生圏（ローカル SDGs）の形成を目指す。

(略) 加えて、地域を支える人材の確保や育成を図り、地域の住民同士の関わり合いを支援する。

移住・定住施策を効果的に発揮させるためには、雇用の創出、すなわち企業参入の環境整備が重要であり、テレワークのような新たな働き方の受け皿に加えて、ICT関連事業者を中心とした産業集積の形成等、新たな視点を持って、雇用の創出に向けた取組を進める。

また、運転免許を持たない高齢者の交通手段の確保、社会経済活動の維持といった、多様な課題を抱えているが、地域の自主性・主体性を尊重し、地域住民や地域団体等の参画と協働を大切に、課題解決に取り組んでいく。

【18 頁中】

※地域循環共生圏（ローカル SDGs）

「地域循環共生圏」とは、第五次環境基本計画において国が提唱し、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

【19 頁中】

エ 重点的に取り組む施策方針

人材の育成

・移住・定住者・関係人口の創出と拡大に向けた取組

(略) 加えて、地域を支える人材を確保するだけでなく、過疎地域の人材育成を図り、地域の住民どうしの関わり合いを支援する。

移住・定住施策を効果的に発揮させるためには、雇用の創出、すなわち企業参入の環境整備が重要であり、テレワークなどの新たな働き方の受け皿に加えて、ICT関連事業者を中心とした産業集積の形成など、新たな視点を持って、雇用の創出に向けた取組を進める。

また、運転免許を持たない高齢者の交通手段の確保、社会経済活動の維持など多様な課題を抱えているが、地域の自主性・主体性を尊重し、地域住民や地域団体等の参画と協働を大切に、課題解決に取り組んでいく。

【20 頁中】

※地域循環共生圏（ローカル SDGs）

「地域循環共生圏」とは、第五次環境基本計画において国が提唱し、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

【20 頁、21 頁中】

エ 重点的に取り組む施策方針

人材の育成

・課題解決に取り組む地域のリーダーの育成

・移住・定住者・関係人口の創出と拡大に向けた取組

- ・ ICT を活用できる人材の育成

産業・地域の振興

- ・ 道の駅あおがきの再整備を起点とした「食・遊・学・泊」の賑わいの創出
- ・ 旧丹波少年自然の家が有する多様な資源を活かした地域振興に資する拠点整備

-
-
- ・ 薬草等の地域資源を活かした賑わいの創出

住み続けたい暮らしの実現

- ・ 災害に強い地域防災体制
- ・ 認定こども園から高等学校までの一貫した子育て・教育環境の充実
- ・ 地域医療と連携した地域包括ケアシステムの推進・深化
- ・ 公共交通の充実

5 地域の持続的発展に関する基本目標

- ・ 0歳から64歳（年少・生産年齢人口）までの人口割合（住民基本台帳上人口）
- ・ 相談窓口を利用して移住した世帯数
- ・ 観光入込客数

- ・ ICT を活用できる人材の育成

産業・地域の振興

- ・ 道の駅あおがきの再整備を起点とした「食・遊・学・泊」の賑わいの創出
- ・ 旧丹波少年自然の家が有する多様な資源を活かした地域振興に資する拠点整備

ICT を中心とした産業集積の形成と ICT の活用

- ・ 地域資源を活用した体験型観光の充実
- ・ 薬草などの地域資源を活かした賑わいの創出
- ・ 和田中学校跡地と薬草薬樹公園に複合的な機能を持つ総合運動公園の整備

住み続けたい暮らしの実現

- ・ 災害に強い地域防災体制
- ・ 認定こども園～高等学校までの一貫した子育て・教育環境の充実と博学連携の推進
- ・ 地域医療と連携した地域包括ケアシステムの推進・深化
- ・ 公共交通の充実

5 地域の持続的発展に関する基本目標

- ・ 0～64歳（年少人口、生産年齢人口）の人口割合（住民基本台帳上人口）
- ・ 相談窓口を利用して移住した世帯数
- ・ 観光入込客数

指標	単位	[現状値] 令和6年度	[目標値] 令和12年度	備考
0～64歳の人口割合 (青垣・山南地域)	%	58.9	62.2	人口ビジョンを参考に を設定
相談窓口を利用して移住した世帯数				
(削除)		—	—	
青垣地域	世帯	7	11	市全体の過去5年間の増加率を参 考に設定
山南地域	世帯	9	14	
観光入込客数 (青垣・山南地域)	万人	26	34	市全体の過去5年間の増加率を参 考に設定

6 計画の達成状況の評価に関する事項

_____ 事業完了後の翌年度の行政評価（
_____ 事務事業評価）に合わせて評価・検証を行う。

【20 頁中】

7 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。

(略)

【21 頁中】

(2) 丹波市公共施設等総合管理計画の数値目標

(略)

なお、インフラ施設については、市民生活や経済活動の基盤であり、施設の再編や廃止に適さない施設もあることから、総量縮減に関する数値目標は設定しないが、適切な維持管理・更新等に係る費用の削減・平準化を徹底するとともに、長期

指標	単位	R2	R7	備考
0～64歳の人口割合	%	61	63	市人口ビジョン数値を参考に青垣・山南 地域の数値を設定
相談窓口を利用して移住した世帯数				
市全域	世帯	50	—	市総合計画数値（R6目標値は30世帯）
青垣地域	世帯	10	10	市総合計画数値を参考に設定
山南地域	世帯	7	7	市総合計画数値を参考に設定
観光入込客数	万人	27	46	市総合計画数値を参考に青垣・山南地域 の数値を設定

6 計画の達成状況の評価に関する事項

「第2次丹波市総合計画後期基本計画」と同様に、事業完了後の翌年度の行政評
価（施策評価、事務事業評価）に合わせて評価・検証を行う。

【21 項中】

7 計画期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5か年とする。

(略)

【22 項、23 項中】

(2) 「丹波市公共施設等総合管理計画」の数値目標

(略)

なお、インフラ施設については、市民生活や経済活動の基盤であり、施設の再編や廃止に適さない施設もあることから、総量縮減に関する数値目標は設定しないが、適切な維持管理・更新等にかかる費用の削減・平準化を徹底するとともに、長

的な観点で必要性が認められない施設については、総量縮減についても検討する。

【21 項中】

(3) 計画との整合

(略)

また、個別施設のあり方を検討した「丹波市公共施設個別施設計画」を踏まえ、中長期視点に立った施設の適正化や資産の有効活用の観点から、財政状況に応じた優先順位をつけて計画的な施設改修や修繕、廃止や複合化を図る中で、延床面積の数値目標に向けた適正な管理を行う。(略) 市民や NPO、県等との連携を図る等、新しい公共の考え方にに基づき、公共施設等の維持管理を推進する。

【22 頁中】

第 2 章 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成

(1) 現況と問題点

ア 移住・定住

青垣地域及び山南地域は、本市の中でも人口減少が進んでいる地域である。その要因の1つとして、大学進学期の転出超過が生産年齢人口の減少につながり、結果として自然減を加速化させていると考えられる。

期的な観点で必要性が認められない施設については、総量縮減についても検討する。

【23 項中】

(3) 計画との整合

(略)

また、個別施設のあり方を検討した「丹波市公共施設個別施設計画」を踏まえ、中長期視点に立った施設の適正化や資産の有効活用の観点から、財政状況に応じた優先順位をつけて計画的な施設改修や修繕、廃止や複合化を図るなかで、延床面積の数値目標に向けた適正な管理を行う。(略) 市民や NPO、県等との連携を図るなど、新しい公共の考え方にに基づき、公共施設等の維持管理を推進する。

【24 頁中】

第 2 章 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成

(1) 現況と問題点

ア 移住・定住

青垣・山南の両地域は、本市のなかでも人口減少が進んでいる地域である。その要因のひとつとして、大学進学期の転出超過が生産年齢人口の減少につながり、結果として自然減を加速化させていると考えられる。

自然減の加速化はすなわち年少人口の減少であり、青垣地域では、平成 29 年 4 月に 4 小学校を 1 校に統合した。また、域内の県立氷上西高等学校は、1 学年 1 学級であり、生徒確保の観点も踏まえて、平成 24 年度に、青垣中学校・氷上中学校

(略)

農業、林業が重要な産業である本市では、人口減少がこれらの産業の後継者不足に直結し、このことにより遊休農地や荒廃した山林の増加____、地域経済の縮小だけではなく、防災、環境の他、多面的に深刻な影響を及ぼすこととなる。

コロナ禍によるふるさと回帰の潮流を受け、京阪神圏から近い丹波圏域への移住ニーズは年々大きくなってきており、青垣地域及び山南地域が、丹波圏域に集まっている移住ニーズの受け皿となることが重要である。

移住者の懸念の多くは、仕事に関することであり、その他、買い物や公共交通等の生活サービス、人間関係や地域コミュニティが上位を占めている。両地域への移住を促進するためには、移住後の生活がイメージできるよう定住に関する相談にきめ細やかに対応し、移住者が抱える懸念を解きほぐしていく必要がある。

【22 項中】

イ 地域間交流

との連携型中高一貫教育を導入した。山南地域では、令和3年度に4小学校のうち1校が複式学級となった。また、「丹波市立学校適正規模・適正配置方針」に基づき、2中学校を1校に統合した中学校が令和5年4月に開校した。

(略)

農業、林業が重要な産業である丹波市では、人口減少がこれらの産業の後継者不足に直結し、このことにより耕作放棄地や荒廃した山林の増加など、地域経済の縮小だけではなく、防災、環境など、多面的に深刻な影響を及ぼすこととなる。

コロナ禍によるふるさと回帰の潮流を受け、京阪神圏から近い丹波圏域への移住ニーズは年々大きくなってきており、両地域への移住を促進し、活力を維持・向上させていくためには、両地域が、丹波圏域に集まっている移住ニーズの受け皿となることが重要である。

移住者の懸念の多くは、仕事に関することであり、その他、買い物や公共交通などの生活サービス、人間関係や地域コミュニティが上位を占めている。両地域への移住を促進するためには、移住後の生活がイメージできるよう移住後の生活に関連する相談にきめ細やかに対応し、移住者が抱える懸念を解きほぐしていく必要がある。

一方、丹波市から子育て世代が転出する理由に子どもの教育環境があることから、地域に学び、地域に誇りが持てる学びを支援していく。

【24 項、25 項中】

イ 地域間交流

青垣地域は、平成16年11月1日の丹波市発足以前から、京都府福知山市と交流があり、令和2年度に国道429号から京都府福知山市へつながる榎峠のバイパス整

<p style="text-align: right;">(略)</p> <p>【23 項中】</p> <p>(2) その対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>移住 (UIJ ターン) の推進</u> ・ <u>移住・定住に関する相談窓口の充実</u> ・ <u>空き家等の利活用</u> ・ <u>関係人口の創出・拡大</u> ・ <u>大学連携等による地域交流の推進</u> ・ <u>地域おこし協力隊等の受け入れ環境の整備</u> 	<p><u>地域の持続力や活性化に向けて、移住・定住の促進や関係人口の拡大を図るなかで、地域の人々との関わりを持ち、廃校を人材育成の場として活用するなど、移住・定住者とともに課題解決に向けた地域づくりを行う必要がある。</u> (略)</p> <p><u>市民活動支援センター等により、自治協議会や自治会などの地縁型の取組と、NPO 法人等の市民団体のテーマ型の取組とのマッチングを通して、地域の課題解決に向けた取組がより相乗的に発揮できるような仕組みづくり、活動の活発化に向けた支援が必要である。</u></p> <p>【25 項、26 項、27 項中】</p> <p>(2) その対策</p> <p><u>ア 移住・定住</u></p> <p><u>①小・中・高での一貫したキャリア形成による地元就業の促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自然学校やトライやるウィークなど、体験型教育を通じた、地域に学ぶ教育の推進</u> ・ <u>高校卒業後の結びつきを作るふるさと住民登録制度の充実</u> ・ <u>地元企業とのマッチング強化による人材確保</u> ・ <u>ものづくり分野における女性就業の促進</u> <p><u>②お試し移住・就業等の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ゲストハウスのネットワーク化を推進し、外部活力の滞在拠点確保</u> ・ <u>賃貸住宅版住まいのバンク (空き家バンク) の実施</u> ・ <u>丹波市での就職に向けた就業体験 (インターン) などの推進</u>
---	---

	<p>③移住後の生活不安に寄り添う細やかな相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口による過疎地域への移住定住強化 ・移住後の仕事確保に向け、ワークサポートたんばとの連携 ・移住後の起業や社会活動に向け、Biz ステーションたんばや市民活動支援センターなどへのつなぎ <p>④大学連携に基づく関係人口の創出・拡大に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等のフィールドワークの受け入れ強化 ・大学生等の滞在に向け、空き家や市有施設（旧医師住宅）の活用 ・大学卒業後の地域活動インターン支援 <p>イ 地域間交流</p> <p>①関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週末を青垣地域や山南地域で過ごす「二地域居住」の推進 <p>②地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の専門性や若者の視点等を活かした地域づくり活動の活発化の促進 ・福知山市、朝来市との交流による地域づくり活動好事例を紹介することによる学び合いの場づくり支援 ・3市（福知山市、朝来市、丹波市）交流事業の開催 ・丹波市包括連携協定大学活動支援補助金を活用した地域・大学連携事業の推進 ・豊かな自然に囲まれた「旧丹波少年自然の家」の利活用 ・地域イベント等の情報発信
--	---

【23 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
1 移住・定 住・地域間交 流の促進、人 材の育成	(2) 地域間交流	<u>(削除)</u> 青垣農村滞在施設棉ばたけ整備事業	— 市	
	(4) 過疎地域持 続的発展特別事 業			
	移住・定住	<u>(削除)</u>	—	
		たんば移充テラス運営事業	市	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u> 空き家利活用促進補助事業 宅地開発支援補助事業	— 市 市	

・地域活性化に向けて自主的に取り組む地域活動への支援

ウ 人材の育成

①地域リーダーの育成

・外部の専門員等を活用した地域のリーダーの育成支援

②地域の課題解決に向けた取組がより相乗的に発揮できるような仕組みづくり

・自治協議会や自治会などの地縁型の取組と NPO 法人など個別テーマや特定のミッ
ションに取り組むテーマ型の取組や団体のマッチングを通じた課題解決

【27 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
1 移住・定 住・地域間交 流の促進、人 材の育成	(2) 地域間交流	旧丹波少年自然の家整備事業 青垣農村滞在施設棉ばたけ整備事業	市 市	
	(4) 過疎地域持 続的発展特別事 業			
	移住・定住	移住相談窓口による過疎地域への移住 定住強化事業	市	
		たんば移充テラス運営事業	市	
		移住イベント出展負担金	市	
		定住支援員設置の支援事業	市	
		若者定住促進家賃補助事業	市	
		引越支援補助事業 若者定住支援住宅補助事業 空き家利活用促進補助事業 宅地開発支援補助事業	市 市 市 市	

	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	
	(削除)	(削除)	—	

		移住推進住環境整備空き家改修支援事業	市	
	地域間交流	関西大学との連携事業	市	
		包括連携協定大学活動支援補助事業	市	
		活躍市民によるまちづくり事業応援補助事業	市	
		市民プラザ大交流会	市	
		兵庫医科大学との連携事業	市	
		地域交流型事業応援補助事業	市	
	人材育成	地域支援等中間支援人材の確保	市	
		集落支援に係る地域アドバイザー派遣事業	市	
	その他	ふるさと住民登録制度の運営事業	市	

【24 頁中】

第3章 産業の振興

(1) 現況と問題点

ア 農業

本市の農業においては、

農業者の高齢化等による労働力不足や鳥獣被害による

生産意欲の低下、また、農地の受け手がいない等の理由で、耕作が放棄された遊休農地が問題となっている。荒廃した農地は、農村の有する多面的機能の低下はもとより、病虫害の発生、農地利用集積の阻害にも結び付くおそれがある。そのため、遊休農地の解消と鳥獣被害の発生防止に努める必要がある。

収益性と生産性の高い農業経営の確立を図るためには、地域の農産物の強みを活かしながら、優良農地の保全・確保に努めるとともに、新規就農者や地域農業リーダーとなりうる人材の育成、他業種からの企業参入を含め、多様

【28 頁中】

第3章 産業の振興

(1) 現況と問題点

ア 農業

本市の農業においては、耕作放棄地が年々増加しており、平成22年で193,020㎡あったものが令和2年には379,545㎡と10年間で約2倍となっている。

耕作放棄の主な原因は、農業者の高齢化等による労働力不足や鳥獣被害による生産意欲の低下、また、農地の受け手がいないなどの理由が考えられる。荒廃した農地は、農村の有する多面的機能の低下はもとより、病虫害の発生、農地利用集積の阻害にも結び付くおそれがある。そのため、深刻化している耕作放棄地の解消と鳥獣被害の発生防止に努める必要がある。

収益性と生産性の高い農業経営の確立を図るためには、地域の農産物の強みを活かしながら、優良農地の保全・確保に努めるとともに、担い手をはじめ、新規就農者、地域農業リーダーとなりうる人材の育成や他業種からの企業参入など多様な担

な担い手の確保が必要となっている。

青垣地域の「道の駅あおがき」は、地域の住民や域外からの観光客が利用される交流施設であることから、地域の活性化並びに産業の振興を進めていく拠点として施設の長寿命化とともに更なる機能強化を図る必要がある。

山南地域においては、特産物である若松、小菊といった花卉に加え、セネガやトウキ等の薬草栽培が古くから盛んであり、生産者の高齢化が進む中、後継者や担い手の確保、栽培基本技術の普及や技術の継承が求められる。また、和田地区では、地域の団体が民間企業と連携し、薬草を活かした商品の開発に取り組まれており、今後も継続的な活動を推進する必要がある。

遊休農地面積の推移

単位：㎡

平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和6年度
144,217	66,366	342,846	140,528

農家数の推移（農林センサス）

単位：戸

平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和6年度
6,586	5,594	4,990	-

【24項、25項中】

イ 林業

本市の森林は、約98%を民有林が占め、この内約60%がスギ・ヒノキを中心とする人工林であり、これらの人工林のうち9齢級（41から45年生）以上のものが70%

い手の育成・確保が必要となっている。

青垣地域の「道の駅あおがき」は、地域の住民や域外からの観光客が利用される交流施設であることから、地域の活性化並びに産業の振興を進めていく拠点として施設の長寿命化とともにさらなる機能強化を図る必要がある。

山南地域においては、特産物である若松、小菊といった花卉に加え、セネガやトウキなどの薬草栽培が古くから盛んであり、生産者の高齢化が進むなか、後継者や担い手の確保、栽培基本技術の普及や技術の継承が求められる。また、和田地区では、地域の団体が民間企業や大学と連携し、薬草を活かした商品の開発に取り組まれており、今後も継続的な活動を推進する必要がある。

耕作放棄地面積の推移

単位：㎡

平成22年度	(追加)	令和2年度	(追加)
193,020	(追加)	379,545	(追加)

農家数の推移

単位：戸

平成22年度	(追加)	令和2年度	(追加)
6,593	(追加)	4,990	(追加)

【28項、29項中】

イ 林業

本市の森林は、約98%を民有林が占め、この内約60%がスギ・ヒノキを中心とする人工林であり、これらの人工林のうち9齢級（41～45年生）以上のものが70%以

以上を占めており、本格的な伐期を迎えようとしている。

青垣地域では、人工林率が約80%と市全体の平均値より非常に高く、また、9 齢級（41から45年生）以上の林分が市全体の約31%を占めている。山南地域では、人工林率が約60%と市全体の平均値であり、9 齢級（41から45年生）以上の林分が市全体の約21%を占めている。このため、適切な主伐や間伐を実施し、伐採された丹波市産材の利活用の促進が重要な時期にきている。

しかし、林業事業体の減少や高齢化、木材価格の低迷による林業経営の採算性の悪化から、森林所有者の管理意識が低下し、手入れ不足の森林が増加している。その結果、水源涵養や山地災害防止等、森林の持つ多益的な機能の低下が懸念されている。

【25項中】

ウ 商工業

経済センサスによると本市の事業者数は、平成28年では3,228者あったが、令和3年では3,043者となっており、5.7%減少している。市内産業のうち、製造業の従事数は全体の34.2%を占めており、青垣地域では、パン・菓子製造業や骨材・石工品等製造業、製材業、木製品製造業、紙製容器製造業等の事業者がある。山南地域では、古い歴史を持つ釣具製造業や檜皮茸業をはじめ、国内外に販売シェアを持つプリザーブドフラワー製造業や循環型社会に取り組むパルプ製造業等地域経済を牽引する企業の立地がみられる。

（略）

上を占めており、本格的な伐期を迎えようとしている。

青垣地域では、人工林率が約80%と市_____平均__より非常に高く、また、9 齢級（41～45年生）以上の林分が市全体の約31%を占めている。山南地域では、人工林率が約60%と市_____平均__であり、9 齢級（41～45年生）以上の林分が市全体の約21%を占めている。このため、適切な主伐や間伐などを実施し、伐採された丹波市産材の利活用の促進が重要な時期にきている。

しかし、林業事業体の減少や高齢化、木材価格の低迷による林業経営の採算性の悪化などから、森林所有者の管理意識が低下し、手入れ不足の森林が増加している。その結果、水源涵養や山地災害防止など、森林の持つ多益的な機能の低下が懸念されている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な木材需要の高まりから、木材価格が高騰している状況である。

【29項中】

ウ 商工業

経済センサスによると本市の事業者数は、平成24年では3,374者あったが、平成28年では3,228者となっており、4.3%減少している。市内産業のうち、製造業の従事数は全体の35.1%を占めており、青垣地域では、パン・菓子製造業や骨材・石工品等製造業、製材業、木製品製造業、紙製容器製造業などの事業者がある。山南地域では、古い歴史を持つ釣具製造業や檜皮茸業をはじめ、国内外に販売シェアを持つプリザーブドフラワー製造業や循環型社会に取り組むパルプ製造業など地域経済を牽引する企業の立地がみられる。

（略）

【25項中】

エ 観光業

(略) 青垣IC付近の__道の駅あおがき__ (青垣地域) や春日IC付近の__道の駅丹波おばあちゃんの里__ (春日地域) を起点とした市内周遊により、観光入込客数は年間約210万人前後という状況が続いていた。令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響により年間157万人と減少し、この回復に取り組む必要がある。また、例年、観光客の約95%が日帰り客となっている。

青垣地域では、__道の駅あおがき__ を起点とした市内周遊、スカイスポーツや旧丹波少年自然の家の再整備により、自然体験型観光やスポーツ観光の充実を図り、山南地域では、たんば恐竜博物館や漢方の里総合運動公園、元気村かみくげ等、地域独自の資源や文化を活かした体験型観光を促進し、既存の観光資源に磨きをかけるとともに新たな資源を発掘する必要がある。

【26頁中】

オ 情報通信産業

スマート農業・林業の優良事例の創出、成功モデルの各地域への普及、テレビ電話システムによる健康相談や医療指導、IT 技術の革新的な進化により、社会は且

また、高齢化が進み、交通手段が限られている高齢者にとって便利な移動販売の支援など、地域の実情に即した新しい生業が求められる。

【29項、30項中】

エ 観光業

(略) 青垣IC付近の「道の駅あおがき」 (青垣地域) や春日IC付近の「道の駅丹波おばあちゃんの里」 (春日地域) を起点とした市内周遊により、観光入込客数は年間約210万人前後という状況が続いていた。令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響により年間157万人と減少している。また、例年、観光客の約95%が日帰り客となっている。

青垣地域では、「道の駅あおがき」を起点とした市内周遊、スカイスポーツをはじめとした体験型観光_____の充実を図り、山南地域では、「元気村かみくげ」や「丹波竜化工石工房ちーたんの館」、「薬草薬樹公園」など地域独自の資源や文化を活かした体験型観光を促進するなど、既存の観光資源に磨きをかけるとともに新たな資源を発掘する必要がある。また、ストレスを感じることなく観光を楽しめる環境の整備、観光産業の投資効果を高め、市の基幹産業にしていくなかで、ゲストハウス等宿泊施設の利用促進、地域資源を活用した観光客の誘客促進と地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地経営の視点に立った観光地域づくりが課題である。

【30項中】

オ 情報通信産業

スマート農業・林業の優良事例の創出、成功モデルの各地域への普及、テレビ電話システムによる健康相談や医療指導など、IT 技術の革新的な進化により、社会

まぐるしく変化している。そうした状況の中、働き方は多様化し、都市部から地方へオフィスの分散や移住の動きが全国的に見られる。(略)

このような社会情勢をうまく捉え、_____多様な働き方の普及、空き家や廃校等を活用したコワーキングスペースの提供、企業のサテライトオフィスの誘致支援によって、時代に応じた自由な働き方の受け皿となる地域を目指す。(略)

【26項中】

(2) その対策

- ・遊休農地の解消
- ・有害鳥獣被害の発生を防止する対策
- ・農業の担い手の育成・確保
- ・森林整備の推進
- ・小規模店舗や中小企業の経営安定に向けた支援制度の充実と利用促進
- ・新規起業、産業立地や設備投資を促進する環境整備
- ・新たな雇用や働き方の創出
- ・魅力ある観光施設の整備

はめまぐるしく変化している。そうした状況のなか、働き方は多様化し、都市部から地方へオフィスの分散や移住の動きが全国的に見られる。(略)

このような社会情勢をうまくとらえ、テレワークなどの多様な働き方の普及、空き家や廃校等を活用したコワーキングスペースの提供、_____サテライトオフィスの誘致など、時代に応じた自由な働き方の受け皿となる地域を目指す。(略)

【30項、31項、32項中】

(2) その対策

ア 農業

①耕作放棄地の解消

- ・農地パトロールなどによる地域の状況把握や適正な管理指導
- ・「地域計画」の作成過程を通して、担い手への農地の集積や農地利用の効率化
- ・荒廃化した農地を再生し活用しようとする農業者に対し、再生面積に応じた復田活動の支援

②有害鳥獣対策

- ・有害鳥獣被害の多い地域については、山際に自治会（農会）単位での防護柵設置のほか、近隣自治会との協力体制のなかでの広域的な設置を促進
- ・捕獲団体との連携のもと積極的な捕獲活動の促進
- ・獣害防護柵等の資材購入費に対する助成
- ・遠隔監視操作システムの導入などICTの活用

	<p><u>③農産物の振興に向けた支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>6次産業化の推進</u> ・ <u>新規就農者への支援に向けた市立「農の学校」との連携</u> ・ <u>企業参入への支援</u> ・ <u>農業法人の育成支援</u> ・ <u>リモコン草刈機などICTの活用による作業の効率化</u> <p><u>イ 林業</u></p> <p><u>①森林整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>国・県の造林事業、県民緑税事業及び森林環境譲与税の活用</u> <p><u>②資源循環型林業の確立</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人工林資源を計画的に伐採・利用、再植林・保育・伐採・利用していくサイクルの確立</u> <p><u>③新規労働者の確保・育成・技術の向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>原木の低コスト安定供給に向けた取組</u> ・ <u>森林整備を行う市民活動団体が市域全体で相互支援できる新たな補助支援の検討</u> ・ <u>ドローンや森林クラウドなどICTの活用</u> <p><u>ウ 商工業</u></p> <p><u>①小規模店舗や中小企業に向けた支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>経営安定に向けた支援制度の充実、制度の利用促進</u>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>事業承継支援</u> ② <u>起業支援、産業立地促進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新規起業の促進に向けた環境整備</u> ・ <u>産業立地や設備投資を促進する環境整備</u> ・ <u>安定的な労働力の確保に向けた環境整備</u> ・ <u>域外人材が、自然環境や空き家を活用して起業する場合の整備補助</u> ・ <u>廃校を活用したIT交流拠点整備及びICT人材育成支援</u> ③ <u>農商工の連携</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>販路開拓・拡大に向けた農商工の連携</u> ④ <u>新たな雇用を創出する事業者の参入支援</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ICTの産業集積の形成に向けた取組</u> エ <u>観光</u> <ul style="list-style-type: none"> ① <u>地域の魅力発信と魅力向上に向けた施設整備</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>加古川源流域の豊かな自然環境の活用・交流</u> ・ <u>ブランド化した観光スポットの魅力発信</u> ・ <u>新たな観光ブランドになりうる農作物や加工品、観光地の発掘・開発</u> ・ <u>観光地、観光施設、イベントなど観光情報の効果的な発信</u> ・ <u>観光施設のユニバーサルデザイン対応などハードインフラの整備</u> ・ <u>観光案内の充実</u>
--	--

- ・地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地経営の視点に立った観光地域づくり
- ・観光や暮らしの鮮度のある情報を、SNS等を活用して情報発信

②体験型観光の充実

- ・ゲストハウスなど宿泊施設の利用促進
- ・自然等体験型観光のネットワーク化

オ 情報通信産業

①新たな働き方の受入

- ・テレワーク、多様な働き方の推進
- ・コワーキングスペースとして空き家等の活用
- ・サテライトオフィスの誘致

②地域の情報化に向けた環境整備

- ・IT関連事業者と地域等との連携支援
- ・農業や林業など各種産業へのICTの積極的導入の促進

【26項、27項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
2 産業の振 興	(1) 基盤整備 農業 林業	農道橋定期点検、架替え・補修事業 林道橋定期点検・架替え・補修事業 <u>(削除)</u>	市 市 —	

【32項、33項、34項、35項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
2 産業の振 興	(1) 基盤整備 農業 林業	農道橋定期点検、架替え・補修事業 林道橋定期点検・架替え・補修事業 緊急防災林整備事業補助事業【溪流対 策】	市 市 県	

		(削除)	—					野生動物共生林整備事業	県	
		(削除)	—					里山防災林整備事業	県	
(4) 地場産業の振興	流通販売施設	道の駅あおがきの再整備事業	市			(4) 地場産業の振興	生産施設、加工施設	道の駅あおがきの再整備事業	市	
(9) 観光又はレクリエーション	(削除)	今出川親水公園整備事業	市			(9) 観光又はレクリエーション	(追加)	ゆりやまスカイパーク整備事業	市	
		井原であい公園管理事業	市				—	—	—	
		漢方の里総合運動公園整備事業	市				—	—	—	
		川代公園整備事業	市				—	—	—	
		旧丹波少年自然の家整備事業	市				(追加)	—	—	
(10) 過疎地域持続的発展特別事業						(10) 過疎地域持続的発展特別事業				
第1次産業	(削除)		—			第1次産業		特産物種子等購入助成事業	市	
	(削除)		—					特産物生産組合等支援事業	市	
	(削除)		—					丹波栗生産環境整備事業	市	
	(削除)		—					丹波栗新植事業	市	
	(削除)		—					企業等農業参入支援事業	市	
	(削除)		—					遊休農地再生利用補助事業	市	
	(削除)		—					人・農地プラン作成支援事業	市	
	(削除)		—					認定農業者法人化支援事業	市	
		担い手農業者等育成助成事業	市					担い手農業者等育成助成事業	市	
	(削除)		—					認定新規就農者等育成支援事業	市	
	(削除)		—					新規就農者等育成支援事業	市	
		集落営農等支援事業	市					集落営農等支援事業	市	
	(削除)		—					丹波市立農の学校受講者等支援事業	市	
	(削除)		—					丹波市立農の学校修了者育成支援事業	市	
	(削除)		—					有機 JAS 認証推進事業	市	
	(削除)		—					土づくり対策事業	市	
	(削除)		—					GAP 認証推進事業	市	
		野猪等被害防止柵等設置事業	市					野猪等被害防護柵等設置事業	市	
	(削除)		—					多面的機能発揮促進事業	市	
	(削除)		—					軟弱野菜等栽培ハウス設置補助事業	市	
	(削除)		—					緊急防災林整備事業補助事業【斜面对策】	市	
	(削除)		—					針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業	市	
	(削除)		—					森林吸収源整備事業	市	
	(削除)		—					未整備林広葉樹転換促進事業	市	
	(削除)		—					森林管理 100%作戦推進補助事業	市	

【27 頁中】

(4) 産業振興促進事項

本市の産業振興を促進するため、本市単独の取組に加えて、3市（福知山市、朝来市、丹波市）連携事業の推進~~を~~、近隣市町との連携に努め、より効果的に振興を図っていく。

(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種（法第23条、24条）

産業振興促進区域	産業振興促進区域	計画期間	備考
青垣地域、山南地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	【青垣地域】 令和8年4月1日～令和13年3月31日 【山南地域】 令和8年4月1日～令和13年3月31日	

【28 頁中】

(5) 公共施設等総合管理計画等との整合

観光施設は、平成29年度から10年間の基本的な方向性と取組を示す、丹波市観光・商工業ユニティプランに該当する施設について見直しを図る。

(略)

(図表削除)

【35 頁中】

(4) 産業振興促進事項

本市の産業振興を促進するため、本市単独の取組に加えて、3市（福知山市、朝来市、丹波市）連携事業の推進~~を~~など、近隣市町との連携に努め、より効果的に振興を図っていく。

(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種（法第23条、24条）

産業振興促進区域	産業振興促進区域	計画期間	備考
青垣地域、山南地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	【青垣地域】 令和3年4月1日～令和8年3月31日 【山南地域】 令和4年4月1日～令和8年3月31日	

【35項中】

(5) 公共施設等総合管理計画等との整合

観光施設は、平成29年度から10年間の基本的な方向性と取組を示す「丹波市観光・商工業ユニティプラン」に該当する施設について見直しを図る。

(略)

公園整備の方針・内容は、「都市・自然環境を活かした公園整備方針―丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略の実現に向けて―」と整合を図る。



パラグライダー（青垣）



道の駅あおがき（青垣）

【29 項中】

第 4 章 地域における情報化

(1) 現況と問題点

本市における情報化は、単なる利便性の向上を目的とするだけでなく、過疎地域が抱える課題解決を目的とした取組が求められる。

情報化の基盤となる青垣地域及び山南 地域の光ファイバー網の整備率は、平成 29 年度末に 100%整備された。(略)



薬草薬樹公園（山南）



丹波竜化石工房ちーたんの館（山南）

【36 頁、37 項中】

第 4 章 地域における情報化

(1) 現況と問題点

青垣 山南の両地域の光ファイバー網の整備率は、平成 29 年度末に 100%整備されたことで、地域内の情報通信基盤は構築された。(略)

国内では、少子高齢化等により担い手不足が深刻化するなか、産業分野ではICTを活用したスマート農業技術が導入され、医療分野では遠隔医療が実施されるなど、ICTを活用することで地域の実情や地理的な格差を克服できる多様な取組が見られている。

本市における情報化は、単なる利便性の向上目的だけでなく、過疎地域が抱える課題解決型の情報化を目的とした取組が求められる。

民間事業者の取組として、SAgri株式会社（丹波市氷上町）は、耕作放棄地を衛星データで把握するデジタルサービス「ACTABA」を提供している。これは、農地の管理をアプリ上で管理することができるなど、これまでの現地調査に代わる農地の

<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p><u>リモコン操作で作業の効率化が期待できる草刈機、診療所と他の医療機関を高速通信で結ぶ遠隔医療等、人手を減らしながら便利になるDXが進んでいる。</u></p> <p>また、行政手続きでは、運転免許を持たない高齢者が増える<u>中</u>、自宅にいながら必要な行政手続きが行えるよう、<u>行政手続きのオンライン化</u>に向けた取組が必要である。</p> <p>(2) その対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>行政手続きのオンライン化</u> ・ <u>オンライン申請システムの早期導入</u> ・ <u>庁内のデジタル人材の育成</u> ・ <u>地域のデジタル人材（デジタル市民）によるデジタル社会の構築</u> 	<p><u>管理方法とされている。</u></p> <p><u>また、河川の草刈りをはじめとした地域の活動や農業分野においては、リモコンで操作可能な草刈機を導入することで作業の効率化が期待でき、医療分野では、青垣診療所と他の医療機関を高速通信で結ぶことで、遠隔医療の実現が期待される。</u></p> <p>(略) <u>これらの最新技術の導入に向けた広帯域通信基盤として、次世代通信規格(5G)の導入に向けて取り組む。</u></p> <p>(略)</p> <p>また、行政手続きでは、運転免許を持たない高齢者が増える<u>なか</u>、自宅にいながら必要な行政手続きが行えるよう、<u>ICTを活用した行政手続きの早期電子化</u>に向けた取組が必要である。</p> <p>(2) その対策</p> <p>① <u>地域の情報化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>広帯域通信対応の次世代通信規格導入</u> ・ <u>課題解決型ローカル5Gの実現に向けた取組</u> ・ <u>民間事業者との連携、取組支援</u> <p>② <u>行政手続きの電子化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>オンライン申請システムの早期導入</u> ・ <u>庁内のデジタル人材 育成に向けたICT活用教育の充実</u> ・ <u>地域のデジタル人材（デジタル市民）によるデジタル社会の構築</u>
--	--

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
3 地域にお ける情報化	(2) 過疎地域持 続的発展特別事 業 情報化	(削除) (削除) (削除) 行政手続きのオンライン化事業	— — — 市	

【30 頁中】

第5章 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

ア 道路・橋梁

青垣地域内には、民間バス路線があるが、地域内に集落が点在しているため、移動手段は自家用車が主となっている_____。

(略)

青垣地域内の市道においては、市内他地域と比較して道路改良率も舗装率も低い状況にある。また、小学校の統合により、児童はスクールバス通学と徒歩通学となっているが、歩道の未整備区間もあり、計画的に改良や整備に取り組んでいく必要がある。_____

山南地域においては、上久下・久下地区には鉄道路線が、小川・和田地区にはバス路線がそれぞれあるものの、_____移動手段_____は青垣地域同様に自家用車が主となっている。

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
3 地域にお ける情報化	(2) 過疎地域持 続的発展特別事 業 情報化	AI チャットボット導入事業 オンライン申請システム導入事業 広帯域通信対応の次世代通信規格導入 事業 (追加)	市 市 市/民間 事業者 —	

【38 頁中】

第5章 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

ア 道路・橋梁

青垣地域内には、民間バス路線があるが、地域内に集落が点在しているため、移動手段の中心は自家用車が担っている状況にある。

(略)

青垣地域内の市道においては、市内他地域に比べ道路改良率も舗装率も低い状況にある。また、小学校の統合により、児童はスクールバス通学と徒歩通学となっているが、歩道の未整備区間もあり、今後計画的に改良や整備に取り組んでいく必要がある。青垣地域は市内唯一の豪雪地帯であることから、安全な交通確保のための除雪作業の課題がある。

山南地域においては、上久下・久下地区には鉄道路線が、小川・和田地区にはバス路線がそれぞれあるものの、自動車交通の発達から、移動手段の中心は青垣地域同様に自家用車が担っている。

【32 頁、33 項、34 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
4 交通施設 の整備、交通 手段の確保	(1) 市町村道 道路	小和田平野線 「拡幅」 L=700m W=6.5m	市	
		佐治小和田線 「拡幅」 L=50m W=6.5m <u>(削除)</u>	市	
		<u>(削除)</u>	—	
		宮の本線 1 号 「拡幅」 L=140m W=4.0m	市	

イ 交通

①公共交通の充実

- ・デマンドタクシーの乗継環境など、さらなる利便性の向上
- ・鉄道（JR 福知山線・加古川線）の利用増進

(追加)

- ・路線バスの増便、路線の延伸に向けた取組
- ・山南中学校への通学利用のためのバス路線の延伸・変更
- ・路線バス事業者に対するバス車両の無償貸付や運行支援
- ・デマンドタクシー車両の順次更新
- ・自動車運転免許を持たない世代（中高生等）への、積極的な利用増進策の実施
- ・公共交通の利用増進に向けた情報発信
- ・青垣 IC 高速バス停の利便性向上

【40 項、41 項、42 項、43 項、44 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
4 交通施設 の整備、交通 手段の確保	(1) 市町村道 道路	小和田平野線 「拡幅」 L=700m W=6.5m	市	
		佐治小和田線 「拡幅」 L=50m W=6.5m	市	
		田井縄環状線 「拡幅」 L=170m W=5.0m	市	
		青垣中央線 「歩道整備」 L=800m W=2.5m	市	
		宮の本線 1 号 「拡幅」	市	
		L=140m W=4.0m		

	西芦田線 「舗装・側溝」 L=110m W=2.5m	市				西芦田線 「舗装・側溝」 L=110m W=2.5m	市			
	口塩久中道線2号 「側溝」 L=60m W=2.6m	市				口塩久中道線2号 「側溝」 L=60m W=2.6m	市			
	<u>(削除)</u>	—				<u>青垣中央線 「側溝」</u> L=600m W=6.5m	市			
	大名草大稗線 「舗装」 L=900m W=7.3m	市				大名草大稗線 「舗装」 L=900m W=7.3m	市			
	森文室線 「舗装」 L=2,100m W=5.1m	市				森文室線 「舗装」 L=2,100m W=5.1m	市			
	新町小倉線 「舗装」 L=900m W=4.7m	市				新町小倉線 「舗装」 L=900m W=4.7m	市			
	青垣中央線 「舗装」 L=1,400m W=6.5m	市				青垣中央線 「舗装」 L=1,400m W=6.5m	市			
	法用谷一号線 「舗装」 L=800m W=8.2m	市				法用谷一号線 「舗装」 L=800m W=8.2m	市			
	大橋口塩久線 「舗装」 L=840m W=7.0m	市				大橋口塩久線 「舗装」 L=840m W=7.0m	市			
	口塩久田井縄線 「舗装」 L=680m W=6.4m	市				口塩久田井縄線 「舗装」 L=680m W=6.4m	市			
	今出線 「舗装」 L=700m W=7.0m	市				今出線 「舗装」 L=700m W=7.0m	市			
	佐治小和田線 「舗装」 L=620m W=7.4m	市				佐治小和田線 「舗装」 L=620m W=7.4m	市			
	芦田中央線 「舗装」 L=1,550m W=7.0m	市				芦田中央線 「舗装」 L=1,550m W=7.0m	市			
	佐治奥塩久線 「舗装」 L=120m W=4.2m	市				佐治奥塩久線 「舗装」 L=120m W=4.2m	市			
	田井縄本線 「舗装」 L=440m W=5.0m	市				田井縄本線 「舗装」 L=440m W=5.0m	市			
	青垣芦田中央線 「舗装」 L=430m W=6.6m	市				青垣芦田中央線 「舗装」 L=430m W=6.6m	市			
	九の尾線 「舗装」 L=200m W=3.2m	市				九の尾線 「舗装」 L=200m W=3.2m	市			
	<u>(削除)</u>	—				<u>芝線3号 「側溝」</u> L=70m W=2.7m	市			
	芦生田中地線1号 「側溝」 L=30m W=2.0m	市				芦生田中地線1号 「側溝」 L=30m W=2.0m	市			
	遠阪川幹線 「舗装」 L=300m W=7.0m	市				遠阪川幹線 「舗装」 L=300m W=7.0m	市			
	谷川農免線 「歩道整備」 L=880m W=2.5m	市				谷川農免線 「歩道整備」 L=880m W=2.5m	市			

		(削除)	—				野坂奥線 「グリーンベルト」 L=350m	市	
		(削除)	—				和田小新屋線 「区画線」 L=650m	市	
		(削除)	—				谷川駅前線 「舗装」 L=100m W=5.4m	市	
		(削除)	—				谷川金屋岡本線 「舗装」 L=750m W=4.5m	市	
		谷川高座線 「舗装」 L=500m W=4.2m	市				谷川高座線 「舗装」 L=500m W=4.2m	市	
		谷川高座本線 「舗装」 L=1,120m W=6.5m	市				谷川高座本線 「舗装」 L=1,120m W=6.5m	市	
		谷川農免線 「舗装」 L=2,100m W=7.0m	市				谷川農免線 「舗装」 L=2,100m W=7.0m	市	
		大河池谷線 「舗装」 L=1,450m W=5.0m	市				大河池谷線 「舗装」 L=1,450m W=5.0m	市	
		(削除)	—				長野北線 「舗装」 L=320m W=4.2m	市	
		井原岩屋線 「舗装」 L=590m W=6.5m	市				井原岩屋線 「舗装」 L=590m W=6.5m	市	
		井原村森線 「舗装」 L=1,190m W=5.5m	市				井原村森線 「舗装」 L=1,190m W=5.5m	市	
		岩屋本線 「舗装」 L=1,690m W=6.5m	市				岩屋本線 「舗装」 L=1,690m W=6.5m	市	
		(削除)	—				久下村駅前線 「舗装」 L=460m W=9.5m	市	
		応地草部線 「舗装」 L=810m W=5.7m	市				応地草部線 「舗装」 L=810m W=5.7m	市	
		(削除)	—				坂尻応地線 「舗装」 L=1,580m W=6.5m	市	
		前川本線 「舗装」 L=600m W=4.5m	市				前川本線 「舗装」 L=600m W=4.5m	市	
		(削除)	—				和田3号線 「拡幅」 L=160m W=4.0m	市	
		(削除)	—				平井本線 「拡幅」 L=120m W=5.0m	市	
		(削除)	—				青田阿草線 「拡幅」 L=195m W=4.0m	市	
		(削除)	—				玉巻東西線 「側溝」 L=130m W=3.5m	市	
		(削除)	—				谷川本線 「側溝」 L=133m W=2.8m	市	

		<u>(削除)</u>		
		松尾橋 「橋梁」	—	市
		<u>(削除)</u>	—	—
		<u>(削除)</u>	—	—
		<u>(削除)</u>	—	—
	(6) 自動車等 自動車	船谷橋 「橋梁」	—	市
		路線バス <u>運行支援事業</u>	—	—
		デマンド(予約)型乗合タクシー <u>運行支援事業</u>	—	市
		<u>(削除)</u>	—	—
		<u>(削除)</u>	—	—
		<u>(削除)</u>	—	—
		<u>(削除)</u>	—	—
		<u>(削除)</u>	—	—

		金屋橋 「橋梁」		市
		松尾橋 「橋梁」		市
		水行橋 「橋梁」		市
		牧山橋 「橋梁」		市
		岩尾橋 「橋梁」		市
		大谷橋 「橋梁」		市
		船谷橋 「橋梁」		市
	(6) 自動車等 自動車	路線バス車両購入		市
		デマンド(予約)型乗合タクシー車両の購入		市
		除雪機械の購入		市
		<u>(8) 道路整備機械等</u>		—
		<u>(9) 過疎地域持続的発展特別事業</u>		—
		<u>公共交通</u>		—
		路線バス運行支援事業		市
		IC乗車券配布事業		市
		路線バス通学定期券購入補助事業		市
		デマンドタクシー待合環境の改善補助事業		市

(略)

【35 頁中】

第6章 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

ア 水道施設

(略)

取水施設、浄水施設については、合併後の水道施設統合整備事業により整備を終えているが、管路施設については老朽化が著しく、漏水が多く発生している状況である。

(略)

【45 頁中】

第6章 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

ア 水道施設

(略)

取水施設、浄水施設については、合併後の水道施設統合整備事業により整備を終えているが、管路施設については老朽化が著しく、漏水が多く発生している状況である。

イ 生活排水処理施設

(略)

浄化槽全体の約 40%が平均耐用年数である 30 年を経過しており、老朽化による修繕や更新が必要な時期にきている。

(略)

(略)

【35 項、36 項中】

ウ 廃棄物

(略)

燃やすごみ・燃やさないごみの一部と資源ごみは、丹波市クリーンセンターにおいて選別・圧縮・保管等の処理を行って、民間事業者へ引き渡しリサイクルしている。(略)

山南地域においては、隣接する丹波篠山市清掃センターにてごみ処理を行っているが、令和 9 年度より丹波市クリーンセンター等で、他地域と同様のごみ処理を実施する予定としている。

イ 生活排水処理施設

(略)

浄化槽の全体の約 8%が平均耐用年数である 30 年を経過しており、老朽化による修繕や更新が必要な時期にきている。

(略) 下水道施設は、老朽化による改築・更新の時期を迎えており、人口減少により使用料収入が減少するなか、基幹施設の長寿命化対策及び処理施設の統廃合を計画的に行うことで、将来的な維持管理コストの削減を図る必要がある。

また、施設の老朽化に加え、近年の集中豪雨による不明水の増加が課題であり、計画的な対策が必要である。

(略)

【45 項、46 項中】

ウ 廃棄物

(略)

燃やすごみ・燃やさないごみの一部と資源ごみは、丹波市クリーンセンターにおいて選別・圧縮・保管などの処理を行ったあと、民間事業者へ引き渡しリサイクルしている。(略)

また、山南地域においては、隣接する丹波篠山市清掃センターにてごみ処理を行っている。処理計画では、令和 9 年度より丹波市クリーンセンターにてごみ処理を実施する予定のため、丹波市クリーンセンター全体のごみ処理量が増えることから、市全体でごみ排出量の削減に向けた取組が求められる。

本市の一般廃棄物の発生量は、処理計画に定めた計画量を大きく上回っている現

地域では、不法投棄されたごみを回収する「クリーン作戦」を実施し、ごみの適正処理と環境美化に取り組んでいる。

本市のごみ排出量の減少は続いているが、一般廃棄物処理基本計画に定めた目標値を上回っている現状から、分別の徹底によるごみ減量とごみの資源化を推進するとともに、丹波市クリーンセンター等を計画的かつ適切に維持管理し、安定したごみ処理を行っていく必要がある。

エ 消防・救急・防災

消防では、少子高齢化の進行により消防団員の確保が困難になる中、特に昼間の消防力の低下が懸念される。また、消火栓や防火水槽等消防水利の施設そのものの老朽化が進んでいることから、施設の更新に多額の費用を要する。

救急では、青垣地域においては、救急出動における平均現場到着が14.3分と延伸しており、救急出動で算出される「覚知時間から現場到着時間」の数値から行政サービスを評価した場合、他の地域と比較して不均衡な状態である。山南地域においては、山南分駐所で消防自動車と救急車を乗換運用しており、救急での平均現場到着は10.8分と市全体の平均値に近い数値である。また、高齢化の進行等により、救急車の出動が増加している傾向にある。

防災では、砂防工事や河川改修工事に加え、土砂災害特別警戒区域の指定に伴う地域ハザードの確認、自主防災組織における防災学習や防災訓練の実施等、ハー

状から、地球温暖化防止の観点、及び丹波市クリーンセンターの将来にわたり安定的な運転を継続させるため、ごみの減量化と資源化及び適正処理は、喫緊に対応すべき課題といえる。

また、地域の自治会では、クリーン作戦を通してごみの回収に取り組んでいる。

エ 消防・救急・防災

消防では、少子高齢化の進行により消防団員の確保が困難になるなか、特に昼間の消防力の低下が懸念される。また、消火栓や防火水槽など消防水利の施設そのものの老朽化が進んでいることから、施設の更新に多額の費用を要する。

救急では、青垣地域においては、救急出動における平均現場到着が13.7分と延伸しており、救急出動で算出される「覚知時間～現場到着時間」の数値から行政サービスを評価した場合、他の地域と比較して不均衡な状態である。山南地域においては、山南分駐所で消防自動車と救急車を乗換運用しており、救急での平均現場到着は10.4分と本市の平均値に近い数値である。また、高齢化の進行などにより、救急車の出動が増加している傾向にある。

防災では、砂防工事や河川改修工事に加え、土砂災害特別警戒区域の指定に伴う地域ハザードの確認、自主防災組織における防災学習や防災訓練の実施など、ハー

ド・ソフト両面において、被災した経験を踏まえた取組が進んでいる。高齢化が進む中、独居や高齢者世帯、また要介護者等、災害時に支援が必要となる避難行動要支援者の避難を助ける仕組みが重要であるが、支援が必要な人の把握とその支援体制の構築に課題がある。

【36 項、37 項中】

オ 公営住宅等

(略)

青垣地域においては、平成 10 年以降に市有の開発住宅地 2 箇所（〓 応相寺宅地分譲団地、〓 丹波市優良田園住宅地）を整備、これに加えて市営住宅 7 団地（〓 沢野団地、〓 小山団地、〓 岩本団地、〓 ウリウト団地、〓 青垣新町団地、〓 神楽団地、〓 佐治団地）、特定公共賃貸住宅 1 団地（〓 応相寺団地）を管理している。青垣地域の開発住宅地は未分譲地があることから、早期解消が課題である。

山南地域においては、市営住宅 4 団地（〓 谷川団地、〓 玉巻テラス、〓 下滝団地、〓 松ヶ端団地）、特定公共賃貸住宅 1 団地（〓 下滝団地）を管理している。

(略)

【37 項中】

(2) その対策

- ・水道施設の長寿命化や計画的な更新
- ・生活排水処理施設の維持管理
- ・ごみの適正処理、資源化、削減の推進
- ・消防・救急体制の充実

ド・ソフト両面において、被災した経験を踏まえた取組が進んでいる。高齢化が進むなか、独居や高齢者世帯、また要介護者など、災害時に支援が必要となる要援護者の避難を助ける仕組みが重要であるが、支援が必要な人の把握とその支援体制の構築に課題がある。

【46 項、47 項中】

オ 公営住宅等

(略)

青垣地域においては、平成 10 年以降に市有の開発住宅地 2 箇所（〓 応相寺宅地分譲団地、〓 丹波市優良田園住宅地）を整備、これに加えて市営住宅 7 団地（〓 沢野団地、〓 小山団地、〓 岩本団地、〓 ウリウト団地、〓 青垣新町団地、〓 神楽団地、〓 佐治団地）、特定公共賃貸住宅 1 団地（〓 応相寺団地）を管理している。青垣地域の開発住宅地は未分譲地があることから、早期解消が課題である。

山南地域においては、市営住宅 4 団地（〓 谷川団地、〓 玉巻テラス、〓 下滝団地、〓 松ヶ端団地）、特定公共賃貸住宅 1 団地（〓 下滝団地）を管理している。

(略)

【47 項、48 項中】

(2) その対策

ア 水道施設

- ① 水道施設の長寿命化や計画的な更新
- ・管路施設の計画的な布設替えの実施
- ・取水、浄水、送水、配水施設の長寿命化、計画的な更新

・自助、共助、公助による防災体制の充実

・公営住宅の修繕及び改修

・未分譲地の解消

イ 生活排水処理施設

①生活排水処理施設の維持管理

・浄化槽の更新に対する補助

・（一社）丹波市浄化槽管理組合の活動に対する補助

ウ 廃棄物

①ごみの適正処理

・雑がみ及びプラスチック製品の分別・収集計画見直し

②ごみの資源化の推進

・剪定枝、生ごみ、資源ごみ集団回収奨励金の効果検証

③ごみの削減、地域循環共生圏の構築に向けた取組

・わかりやすい分別・収集計画の見直し

・クリーン作戦と資源物集団回収の奨励

エ 消防・救急・防災

① 消防体制の充実

・消防車両や消防詰所等の消防団施設及び資機材の整備

・消防団員運転免許取得費の補助

・消防団員の公務災害補償、福祉共済制度の利用

・自治会が実施する消火栓や防火水槽の整備に対する補助

	<p><u>②救急体制の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>青垣救急駐在所の体制の見直し</u> ・<u>青垣救急駐在所の改築（移転）</u> ・<u>救急自動車の24時間常駐体制と消防自動車の同時配備</u> <p><u>③防災体制の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>「自助」、「共助」を適切に組み合わせた取組の推進</u> ・<u>一時避難所となる自治会公民館等における防災用品等の充実に向けた助成</u> ・<u>女性や要配慮者など避難所でのプライバシーの確保</u> ・<u>防災行政無線施設及びシステムの適正な管理運営と適時的確な情報発信</u> ・<u>自治協議会への防災資機材の購入補助</u> ・<u>自主防災組織への補助</u> ・<u>防災マップの各戸配布並びにWeb版防災マップの作成</u> ・<u>地域における防災訓練の実施や地域の防災リーダーの養成</u> <p><u>オ 公営住宅等</u></p> <p><u>①住宅の適正な管理</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>市営住宅の耐震診断等、維持管理・建替え・用途廃止等を判断する評価の実施</u> ・<u>公営住宅の計画的な修繕・改善事業の実施</u> <p><u>②未分譲地の解消、入居率の向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>開発住宅地の分譲価格の見直し、早期分譲</u>
--	---

【37 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
5 生活環境 の整備	(3) 廃棄物処理 施設	浄化槽設置事業	市	
	その他	非常備消防施設管理事業	市	
	(5) 消防施設	非常備消防施設整備事業	市	
		消防団管理事業	市	
		青垣救急駐在所整備事業	市	
		<u>山南分駐所整備事業</u>	市	
	(6) 公営住宅	市営住宅管理事業	市	
	(7) 過疎地域持 続的発展特別事 業			
	生活	市営住宅耐震診断 分譲化事業	市	
	環境	浄化槽管理事業	市	
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		

【39 頁中】

第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

ア 子育て

急速な少子化や、多様な働き方等の就労環境の変化、核家族化の進行等、子ども

・市営住宅、特定公共賃貸住宅の改修による機能向上や家賃の見直し等

【48 項、49 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
5 生活環境 の整備	(2) 廃棄物処理 施設	浄化槽設置事業	市	
	その他	非常備消防施設管理事業	市	
	(5) 消防施設	非常備消防施設整備事業	市	
		消防団管理事業	市	
		青垣救急駐在所整備事業	市	
		<u>(追加)</u>	市	
	(6) 公営住宅	市営住宅管理事業	市	
	(7) 過疎地域持 続的発展特別事 業			
	生活	市営住宅耐震診断 分譲化事業	市	
	環境	浄化槽管理事業	市	
	<u>古紙等集団回収奨励事業</u>	市		
	<u>丹波篠山市清掃センター負担金</u>	市		
	<u>消防施設補助事業</u>	市		
	<u>防災資機材整備事業</u>	市		
	<u>自主防災組織育成助成事業</u>	市		
	<u>防災・防犯</u>			

【50 頁中】

第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

ア 子育て

急速な少子化や、多様な働き方などの就労環境の変化、核家族化の進行など、子

や子育てをめぐる環境の変化は激しく、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっている。さらに、教育・保育の質の向上や充実、子育てと仕事を両立できる環境の整備が求められており、利用者のニーズに応じた子育て支援サービスを、総合的に提供することが重要となっている。

本市では、丹波市子ども園に関する基本方針に基づいて、0歳から5歳児までの育ちの連続性を重視した、幼児教育・保育の一体的な提供を行う幼保連携型認定子ども園に統廃合してきた。

青垣地域においては、地域内の3つの私立保育園と1つの公立幼稚園を統合し、平成23年4月に認定子ども園あおがきとして開園した。山南地域においては、2つの私立保育園と3つの公立保育園、4つの公立幼稚園を2つの認定子ども園に統廃合し、平成22年4月と平成26年4月にそれぞれ開園した。また、認可外の保育施設もあり、多様な保育環境が整っている。

令和7年4月現在の両地域を合わせた就学前児童数は、市全体の 19.2%程度であり、入園率については、青垣地域は市全体の平均値を上回り、山南地域は僅少な
がら市全体の平均値を下回っているものの、子ども同士の関わりの中から成長する場として、幼児教育・保育施設の果たす役割は大きい。

また、乳幼児及びその保護者が相互に交流できる場として、子育て学習センターを設置し、子育てに関する相談や情報提供、助言等の支援を行っている。

近年は出生数の減少に伴い、子育て学習センターの利用者数は減少傾向にあるものの、ひとり親家庭、外国籍家庭、発達支援を必要とする子ども等、利用者ニーズは多様化している。

どもや子育てをめぐる環境の変化は激しく、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっている。さらに、教育・保育の質の向上や充実、子育てと仕事を両立できる環境の整備が求められており、利用者のニーズに応じた子育て支援などのサービスを、総合的に提供することが重要となっている。

本市では、「丹波市子ども園に関する基本方針」に基づいて、0歳から5歳児までの育ちの連続性を重視した、幼児教育・保育の一体的な提供を行う幼保連携型認定子ども園に統廃合してきた。

青垣地域においては、地域内の3つの私立保育園と1つの公立幼稚園を統合し、平成23年4月に認定子ども園あおがきとして開園した。山南地域においては、2つの私立保育園と3つの公立保育園、4つの公立幼稚園の合計9園を2つの認定子ども園に統廃合し、平成22年4月と平成26年4月にそれぞれ開園した。また、認可外の保育施設もあり、多様な保育環境が整っている。

令和4年4月現在の両地域を合わせた就学前児童数は、市全体の 21%程度であるものの、入園率はいずれも市平均 76.7%を上回っている。子どもどうしの関わりの中から成長する場として、幼児教育・保育施設の果たす役割は大きい。

また、_____子育て学習センターを設置し、妊婦期から子育て世代に寄り添う支援を行っており、利用者支援事業(母子保健型)と更に連携を深め、子育て中の親やその子どもへの支援だけでなく、小中学生などに対する事業展開を図る必要がある。

こうした状況を踏まえ、地域の子育て支援拠点としての役割を的確に果たしていくためには、サービス内容の一層の充実を図る必要がある。

アフタースクール事業については、両地域とも各小学校に隣接する施設又は近隣の施設で実施している。今後においても、安全な運営の継続に努め、特別な支援が必要な児童への対応等、こどもの人権を踏まえて支援していくことが重要である。

就学前児童数・入園率（令和7年4月1日現在）

	市全体	青垣地域	山南地域
就学前児童数	<u>2,161</u> 人（100%）	<u>133</u> 人（ <u>6.2</u> %）	<u>282</u> 人（ <u>13.0</u> %）
入園率	<u>79.8</u> %	<u>84.2</u> %	<u>78.4</u> %

【40 頁中】

イ 高齢者福祉

超高齢社会が進む中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるように、丹波市版地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいる。

青垣地域及び山南地域は市内でも高齢化率が高いことから何らかの支援を要する方の割合も高くなることが予想される。介護予防を目的に展開するいきいき百歳体操の高齢者における令和6年度の参加率は、青垣地域が 10.8%、山南地域が 10.9 %と、市全体の目標値 9.0%を 上回っている。高齢者の心身の健康を維持し

アフタースクール事業については、両地域とも各小学校に隣接する施設又は近隣の施設で実施している。今後においても、安全な運営の継続に努め、特別な支援が必要な児童に対する対応など、利用者のニーズに応えていくことが重要である。

また、地域の豊かな自然を活かした健やかな子育ての環境整備として、公園や緑地の整備を行う。

就学前児童数・入園率（令和4年4月1日現在）

	市全体	青垣地域	山南地域
就学前児童数	<u>2,532</u> 人 (100%)	<u>172</u> 人 (<u>6.8</u> %)	<u>367</u> 人 (<u>14.5</u> %)
入園率	<u>76.7</u> %	<u>84.9</u> %	<u>78.7</u> %

【51 頁中】

イ 高齢者福祉

超高齢社会が進むなか、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるように、丹波市版地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいる。

青垣・山南の両地域は市内でも高齢化率が高いことから_____支援を要する者の割合も高くなるが、介護予防を目的に展開するいきいき百歳体操の高齢者に占める令和3年度の参加率は、青垣地域が 9.3%、山南地域が 10.3 %と、市_____の目標率 11.0%を 下回っているため、高齢者の心身の健康を維持して

ていくために、活動中の団体には継続支援を行い、また、いきいき百歳体操等の通いの場がない地域には、身近に集うことのできる場所があることが介護予防や地域の見守りにも有効なため、引き続き、新たな通いの場の開設を働きかけていく。

さらに、地域における互助と見守り体制の構築については、今後も支えあい推進会議の継続を支援していく。また、今後増加する認知症高齢者がその人らしく、希望を持って住み慣れた地域で暮らし続けられるように、社会全体で支えあう、新しい認知症観の周知啓発を含めた認知症対策も _____ 行っていく必要がある。

ウ 障がい福祉

「だれもが主体的に暮らし、共に育ち支えあうまちづくり」の基本理念に基づき、障がいのあるなしに関わらず、だれもが社会参加できる環境整備や、望む日常生活を過ごせる福祉サービスの充実が必要である。引き続き、各種支援制度の周知展開を図りながら、_____ 障がいのある人が必要な支援を受け、安心して暮らせる環境づくりを進めることによって、地域共生社会の実現を目指していく。

そのためには、青垣地域及び山南地域を含めて市全体に障がいの理解促進を進め

いくために、参加率を上げていく必要がある。

一方、青垣・山南の両地域では介護サービスを提供する事業所が他地域と比べて少ない状況であり、在宅で介護を受ける高齢者に必要な介護サービスの提供が維持できるようにする必要がある。さらに、地域の互助と見守り体制の構築については、今後も支えあい推進会議の設置を進め、重点的な活動の取組を推進していくとともに、今後増加する認知症高齢者が地域で安心して生活できるための対策も併せて行っていく必要がある。

ウ 障がい福祉

「だれもが主体的に暮らし、共に育ち支えあうまちづくり」の _____ 理念に基づき、障がいのあるなしに関わらず、だれもが社会参加しやすい環境整備や、_____ 日常生活を円滑に過ごせる在宅福祉サービスの充実が必要である。_____ 各種支援制度の周知 _____ を図りながら、引き続き支援策を展開し、障がいのある人が _____ 安心して暮らせる環境づくりを進め _____ ていく。

施設入所から在宅生活を視野に入れた地域生活への移行支援や地域包括ケアシステムを活用した有効な支援体制の構築、また、就労支援として福祉施設から一般就労への移行に向けた事業所等との連携や施設整備、事業者に対する支援など、社会環境の整備・充実を図ることが重要である。

るとともに、ライフステージに応じた切れ目のない支援が受けられる体制を構築し、自分らしく生きることができるための環境を整備することが重要である。

【40 項、41 項中】

(2) その対策

- ・ 子育てと仕事を両立できる環境整備
- ・ こども家庭センターと認定こども園等との連携
- ・ 子育て学習センターにおける相談・支援体制の充実
- ・ 保育教諭等の処遇改善と保育人材の確保
- ・ 地域の互助と見守り体制の構築
- ・ 認知症の方が暮らしやすい環境整備
- ・ 障がいの理解促進
- ・ ライフステージに応じた切れ目のない支援
- ・ 障がいのある人が自分らしく生きるための支援

【51 項、52 項、53 項中】

(2) その対策

ア 子育て

①子育てしやすい就労環境の整備

- ・ 子育て世代の雇用の確保と環境の整備に向けた市内企業への働きかけ
- ・ 子育てと仕事の両立に向けた雇用環境の向上、企業側の人材確保とイメージアップの促進

②母子保健や育児の切れ目のない相談体制の充実

- ・ 子育て世代包括支援センターとの連携
- ・ 子育て学習センターにおける小中学生などへの支援のあり方の見直し

③幼児教育・保育の質の向上

- ・ 保育教諭の確保

④認定こども園の法人運営の支援

- ・ 保育教諭の人事交流や法人運営の継続（存続）のための支援等

⑤公園整備

- ・ 地域にとって有益かつ利用度の高い公園の整備

	<p>・都市・自然環境を活かした公園整備方針に基づき、発達段階に応じた遊具整備や手洗い施設、飲食、休憩スペース等の整備</p> <p><u>イ 高齢者福祉</u></p> <p><u>①介護予防の推進、医療と介護の連携</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操への更なる参加促進 ・急性期、回復期から生活期のリハビリテーションにおける医療と介護の連携 ・自立支援に向けた効果的な取組の実施 ・保健事業と介護予防の一体的実施による介護リスク者の抽出、予防 <p><u>②地域の互助と見守り体制の構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での支えあい推進会議の設置、重点的な活動の取組の推進 ・地域づくりとの連携と一体的な支援 <p><u>③認知症高齢者が暮らしやすいまちづくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの活動や相談窓口の周知 ・認知症サポーターの養成や認知症カフェの取組の展開を通じた環境整備 <p><u>④介護サービスの充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の支えあいと介護サービスによる支援体制の構築 ・介護サービスの質的向上に向けたケアプラン点検の重点的実施 <p><u>ウ 障がい福祉</u></p>
--	---

脇市にある社会医療法人社団正峰会大山記念病院と連携することで、救急医療体制は確保されている。

青垣地域及び山南地域では、近年、病院が閉院していることから、地域の医療体制を維持、確保していくことがより一層重要となっており、そのための方策を検討していく必要がある。

青垣診療所は、地域の包括的な一次医療機関として、外来診療、往診・訪問診療、通所・訪問リハビリテーション _____ を中心に多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスを提供し、地域住民に身近なかかりつけの医療機関として重要な役割を担っており、今後更に地域の高齢化が加速する中、青垣診療所の持続可能な医療体制の構築は必要不可欠である。

青垣診療所の外来診療は、内科と曜日を決めた眼科・皮膚科・小児科の専門診療に加えて、新型インフルエンザ等感染症の対策として発熱外来診療も行っている。長年にわたり常勤医師1名体制であったが、令和4年4月に1名の常勤医師が着任したことで医師2名体制となり医療体制の充実が図られた。往診・訪問診療を午前診察と午後診察の間に行っており、_____ 終末期往診や訪問診療等在宅医療のニーズが増え、医療サービスの充実に努めている。

今後は、現在の外来診療・在宅医療に加えて、効率的な医療提供に向けたオンラインを活用した新たな診療体制の取組や、年々増加している外国人市民に適切に医療が提供できるように、医療通訳の導入等の環境整備を進めていく必要がある。

一方、医師1名の定年退職が近づく中、将来的には後任医師の採用が必要となっている。安定した医療提供を維持していくために、常勤医師2名体制を継続していく必要がある。

脇市にある _____ 医療法人 _____ 大山記念病院と連携することで、地域の医療体制が確保されている。

青垣診療所は、地域の包括的な一次医療機関として、外来診療、往診・訪問診療、通所・訪問リハビリテーション、訪問看護ステーションを中心に多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスを提供しており、地域住民に身近なかかりつけの医療機関として重要な役割を担っており、今後さらに地域の高齢化が加速するなか、青垣診療所の持続可能な医療体制の構築は必要不可欠である。

青垣診療所の外来診療は、内科と曜日を決めた眼科・皮膚科・小児科の専門診療に加えて、コロナ対策発熱外来診療も行っている。_____ 常勤医師である所長に加え、令和4年4月に1名の常勤医師が就任したことで医師2名体制となり医療体制の充実が図られた。往診・訪問診療の在宅医療を午前診察と午後診察の間に行っており、最近では、終末期往診や訪問診療等在宅医療のニーズが増え、医療サービスの充実に努めている。

今後は、現在の外来 _____ ・在宅医療に加えて、効率的な医療提供に向けたオンラインを活用した新たな診療体制の取組に向けて検討が必要である。

一方、所長の定年退職が令和7年3月末となっていることから、_____ 後任医師の採用が必要となっており、全国的にも医師の地域偏在が生じているなかで医師招聘は容易なものではないが、後任の医師招聘に併せて、ニーズを踏まえた安定した医療提供を維持していくために、常勤医師2名体制を継続していく必要がある。

青垣診療所の在宅医療を支えている「青垣訪問看護ステーション」は、訪問看護師不足等により存続が難しい状況にあり、事業の存続体制を確立する必要がある。

(略)

【43項中】

(2) その対策

- ・ 地域の包括的な一次医療機関としての存続維持の確立
- ・ 常勤医師の招聘
- ・ 外来診療と在宅医療の充実
- ・ 老朽化した医療機器の更新、施設の修繕及び改修
- ・ 在宅医療を支える訪問看護の事業継続
- ・ 看護師、訪問看護師の確保・育成
- ・ 地域医療を担う開業医の招聘、民間診療所の継続

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
7 医療の確保	(1) 診療施設 診療所 (3) 過疎地域持続的発展特別事	医療機器更新事業 施設改修事業	市 市	

る。

青垣診療所の在宅医療を支えている「青垣訪問看護ステーション」は、訪問看護師不足等により存続が難しい状況にあるが、青垣地域の在宅医療を支えるためには訪問看護業務は必要不可欠であることから、業務の存続体制を確立する必要がある。

(略)

【56項中】

(2) その対策

①医療体制の確保

- ・ 地域の包括的な一次医療機関としての存続維持の確立
- ・ 常勤医師2名体制に伴う医療体制の再構築
- ・ 常勤医師の招聘
- ・ 外来診療と在宅診療の充実
- ・ 老朽化した医療機器の更新、施設の改修
- ・ 在宅医療を支える訪問看護の事業継続並びに拡充
- ・ 看護師、訪問看護師の確保・育成

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
7 医療の確保	(1) 診療施設 診療所 (3) 過疎地域持続的発展特別事	医療機器更新事業 施設改修事業	市 市	

	業 その他	医師招聘事業 診療所開設等補助事業	市 市	
--	----------	----------------------	--------	--

(略)

(図表削除)

【44 頁中】

第9章 教育の振興

(1) 現況と問題点

ア 学校教育

青垣地域では、少子化傾向が著しく、0歳から15歳を見通した教育を推進する上で有効な連携型小中一貫教育を導入し新しい学校を核とした特色ある教育の展開を図るため、平成29年4月に佐治小学校、芦田小学校、神楽小学校及び遠阪小学校の4小学校を1校に統合し、青垣小学校を設置した。(略)

4小学校を1小学校に統合したことにより、地域コミュニティとの関係も複雑になってきている。そのこともあり、統合時からコミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校・家庭・地域が子どもに関わる当事者として、それぞれの役割を發揮できるよう熟議を重ねているところである。また、地域資源を活用した「たんばふるさと学」や博学連携等により、ふるさとを愛する

	業 その他	医師招聘事業 (追加)	市 市	
--	----------	----------------	--------	--

(略)



青垣診療所



青垣訪問看護ステーション

【57 頁中】

第9章 教育の振興

(1) 現況と問題点

ア 学校教育

青垣地域では、少子化傾向が著しく、0歳～15歳を見通した教育を推進する上で有効な連携型小中一貫教育を導入し新しい学校を核とした特色ある教育の展開を図るため、平成29年4月に佐治小学校、芦田小学校、神楽小学校及び遠阪小学校の4小学校を1校に統合し、青垣小学校を設置した。(略)

4小学校を1小学校に統合したことにより、地域コミュニティとの関係も複雑になってきている。そのこともあり、統合時からコミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校・家庭・地域が子どもに関わる当事者として、それぞれの役割を發揮できるよう熟議を重ねているところである。また、地域資源を活用した「たんばふるさと学」や博学連携等により、ふるさとを愛する

心の醸成を行い、将来に地域を担える人づくりを進めている。

山南地域では、_____

_____令和5年4月に山南中学校と和田中学校の2つの中学校を統合した。統合後は和田中学校区の生徒約100名は、中学校までの通学距離が6 km以上の遠距離通学となることから、路線バスの定期券を補助している。(略) また、統合に伴い、山南中央公園の運動施設の機能を移転させ、複合的な機能を持つ漢方の里総合運動公園を整備し運営している。

(略)

ICT機器については、5年毎にタブレット等の一斉更新が必要となる。

【44 項中】

※GIGA スクール構想

GIGA スクール構想とは、令和元年12月に文部科学省が発表した教育改革案のことで、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育における ICT 環境の実現を目的とする構想

心の醸成を行い、将来に地域を担える人づくりを進めている。

山南地域では、長年の懸案事項であった山南中学校と和田中学校の統合協議が整い、新校舎の建設、遠距離通学支援の調整、両中学校での教育内容やPTA活動を調整し、令和5年4月に_____2つの中学校を統合した。統合後は和田中学校区の生徒約100名は、中学校までの通学距離が6 km以上の遠距離通学となることから、路線バスの定期代を補助している。(略) また、統合に伴い、山南中央公園の運動施設の機能を移転させ、複合的な機能を持つ_____総合運動公園の整備を計画している。

_____平成18年に山南町上滝で発見された大型草食恐竜の化石は、地域のまちづくりだけでなく、子どもたちの学習教材としても活用しており、恐竜化石を活かしたまちづくりに取り組む全国の自治体と交流学习「竜学」を実施している。

(略)

ICT機器については、5年を目途に更新が必要になることから、令和7年度にはタブレット等の一斉更新が必要となる。

【58 頁中】

※GIGA スクール構想

GIGA スクール構想とは、令和元年12月に文部科学省が発表した教育改革案のことで、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育における ICT 環境の実現を目的とする構想

【45 項中】

イ 社会教育

高齢化や人口減少の中、住み慣れた地域に住み続けるためには、地域住民が持てる力を十分に発揮し、主体性を持って地域課題を解決するとともに地域資源を活かした魅力ある地域づくり活動が行えるよう、学びを通じた気づきや行動に至るプロセスを丁寧に支援する必要がある。

こうした、地域住民の学習活動を支えるためには、学び合いや話し合い、活動の拠点となる住民センターや運動公園、自治協議会拠点施設等の効果的な活用に加え、恐竜化石や檜皮葺、青垣いきものふれあいの里等の地域資源を活用し、学びの受け皿となる環境づくりに取り組む必要がある。丹波竜化石工房ちーたんの館は、展示物の充実や恐竜を活かした学びの環境を強化するため、施設を拡充し、令和7年7月にたんば恐竜博物館としてリニューアルオープンした。

また、時間や場所を選ばない新しい生活様式に対応した、デジタルディバイドの解消や新しい学習スタイルの構築が求められている。

(2) その対策

- ・ 学校教育施設の修繕及び改修
- ・ ICTを活用した学びと情報教育の推進
- ・ スクールバスの運営と更新
- ・ 遠距離通学の生徒の支援
- ・ 社会教育施設の修繕及び改修

【58 項中】

イ 社会教育

高齢化や人口減少のなか、住み慣れた地域に住み続けるためには、地域住民が持てる力を十分に発揮し、主体性を持って地域課題を解決するとともに地域資源を活かした魅力ある地域づくり活動が行えるよう、学びを通じた気づきや行動に至るプロセスを丁寧に支援する必要がある。

こうした、地域住民の学習活動を支えるためには、学び合いや話し合い、活動の拠点となる住民センターや運動公園、自治協議会拠点施設等の効果的な活用に加え、恐竜化石や檜皮葺、青垣いきものふれあいの里などの地域資源を活用し、学びの受け皿となる環境づくりに取り組む必要がある。丹波竜化石工房ちーたんの館は、展示物の充実や恐竜を活かした学びの環境を強化するため、施設を拡充する予定である。

また、時間や場所を選ばない新しい生活様式に対応した、デジタルディバイドの解消など新しい学習スタイルの構築が求められている。価値観が多様化する現代社会において、それぞれの団体が主体性を持って活動を行うことが重要であり、そのためにも地域リーダーの育成が求められる。

(2) その対策

ア 学校教育

① 学校教育の充実

- ・ 教育用コンピュータの老朽化による更新、情報教育の推進
- ・ スクールバスの運営と更新、運営管理事務所の増改築
- ・ コミュニティ・スクールの充実

・地域資源を活かした学習機会の提供

・トライやるウィークの実施継続

・教員・指導者の確保

・青垣いきものふれあいの里、氷上回廊水分れフィールドミュージアムとの博学連携の実施

・「たんばふるさと学」の実施

・山南地域市立中学校新校舎の建設

・和田地区遠距離通学の支援（路線バスの定期代補助、駐輪場の整備）

・交流学习「竜学」の実施

イ 社会教育

①社会教育の充実

・多様な学習情報の提供と広報活動の推進

・ICTを活用した新しい学びと学習プログラムの構築

・高齢者を対象とした情報活用講座の実施

・自治協議会や自治会等の主体的な活動を通じた新しい学びの創出支援

・子どもの成長を支える活動に参加、参画する大人を増やす取組

・社会教育施設の修繕・改修

・学びや協働のコーディネーターの育成・配置

・地域資源を活かした学習機会の提供

②社会教育を通じた地域の人材育成

・主体的に様々な活動を担う地域リーダーの養成

・自治協議会拠点施設や自治公民館などを活用した社会教育の実施

【45 項、46 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
8 教育の 振興	(1) 学校教育関連施設			
	<u>校舎</u>	<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
		小学校校舎の長寿命化改修事業	市	
		小学校校舎の大規模改修事業	市	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
	(3) 集会施設、 体育施設等			
	<u>公民館</u>	青垣住民センター施設大規模改修事業	市	
		<u>山南住民センター施設大規模改修事業</u>	市	
	<u>体育施設</u>	青垣総合運動公園施設の修繕及び大規模改修事業	市	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
		<u>(削除)</u>	—	
	その他	<u>青垣いきものふれあいの里の修繕及び大規模改修事業</u>	市	
(4) 過疎地域持続的発展特別事業				
義務教育	<u>スクール管理運営事業</u>	市		
	遠距離通学生徒の支援事業	市		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		
	<u>(削除)</u>	—		

【59 項、60 項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
8 教育の 振興	(1) 学校教育関連施設			
	<u>その他</u>	スクールバス管理事務所改修事業	市	
		情報通信機器更新事業	市	
		小学校校舎の長寿命化改修事業	市	
		小学校校舎の大規模改修事業	市	
		小学校和式トイレの洋式化及び手洗いの自動水栓化事業	市	
		<u>山南地域中学校新校舎の建設事業</u>	市	
	(3) 集会施設、 体育施設等			
	<u>その他</u>	青垣住民センター施設大規模改修事業	市	
		<u>(追加)</u>	青垣総合運動公園施設の修繕及び大規模改修事業	市
		<u>(追加)</u>	丹波竜化石工房拡充事業	市
			丹波竜の里公園整備事業	市
			山南中央公園移転整備事業	市
			スクールバス管理運営事業	市
			<u>(追加)</u>	—
	(4) 過疎地域持続的発展特別事業			
	義務教育	<u>(追加)</u>	遠距離通学生徒の支援事業	市
			交流学習「童学」の実施事業	市
			丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助事業	市
			自治公民館活動補助事業	市
		地域高齢者学級の活動費補助事業	市	
		TAMBA シニアカレッジ事業	市	
		TAMBA 地域づくり大学事業	市	
		生涯学習推進団体補助金事業	市	
		社会教育関係団体補助金事業	市	
		コミュニティ・スクール事業	市	
その他				

ども、親世代、地域住民とのつながりづくりや多世代交流において重要な役割を果たしてきた。青垣地域では平成29年4月の小学校統合により4つの小学校が閉校となり、山南地域では令和5年4月に2つの中学校を統合した。小学校がなくなった地域では、多世代が参画した地域づくりの機会を新たに創出していく必要がある。

まちづくりビジョンでは、自治会や自治協議会等の地域コミュニティにおいて、地域課題に応じた多様な住民自治活動が展開され、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる暮らしの姿を目指している。特に自治協議会は、自治会のみならず多様な個人や団体が参画して地域課題を解決するためのプラットフォームとして機能することが期待されており、そのための体制づくりや仕組みづくりを進めていく必要がある。

青垣地域の佐治地区の市街地では、本市と関西大学との連携協定を契機に、旧宿場町の面影を残す歴史的建造物の街なみを活かした取組として、学生と地域住民が交流しながら空き家を改修して再活用する事業や、改修した空き家で地元特産品の販売や展示、カフェの運営、既存店舗との協働でのバザー出店を行う事業が展開されている。今後、増加が見込まれる空き家について、地域活性化に向けた取組を支援する必要がある。また、廃校となった4つの小学校のうち1つが活用されていない状況にある。

山南地域の和田地区では、兵庫医科大学と地域資源である薬草を活用した製品を共同開発され、上久下地区では、元気村かみくげの恐竜化石の発掘体験等、恐竜を活かしたまちづくりを主体的に行い、自治協議会が中心となって積極的に地域づくりに取り組まれている。

ども、親世代、地域住民とのつながりづくりや多世代交流において重要な役割を果たしてきた。_____小学校がなくなった

地域では、多世代が参画した地域づくりの機会を新たに創出していく必要がある。

「丹波市まちづくりビジョン」では、自治会や自治協議会などの地域コミュニティにおいて、地域課題に応じた多様な住民自治活動が展開され、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる暮らしの姿を目指している。特に自治協議会は、自治会のみならず多様な個人や団体などが参画して地域課題を解決するためのプラットフォームとして機能することが期待されており、そのための体制づくりや仕組みづくりを進めていく必要がある。

青垣地域の佐治地区の市街地では、本市と関西大学との連携協定を契機に、旧宿場町の面影を残す歴史的建造物の街なみを活かした取組として、学生と地域住民が交流しながら空き家を改修して再活用する「空き家リノベーション」事業や、改修した空き家で地元特産品の販売や展示、カフェの運営、改修した建物と既存店舗との協働でのバザー出店を毎月1回行う「サジイチ」など、地域の交流拠点として活用する事業が展開されている。今後、増加が見込まれる空き家について、地域活性化に向けた取組を支援し、空き家の利活用を図る必要がある。_____

山南地域の和田地区では 薬草産地の特色を活かす薬膳スープを兵庫医科大学と_____共同開発され、上久下地区では、「元気村かみくげ」が恐竜化石の発掘体験など恐竜を活かしたまちづくりを主体的に行うなど、自治協議会が中心となって積極的に地域づくりに取り組まれている。

【47項中】

(2) その対策

・自治協議会における、地域課題の解決に向けた話し合いや学び合いの場づくりの支援

・自治協議会拠点施設や自治公民館整備の推進

・空き家や古民家を活用した地域活性化の取組への支援

・廃校舎等を活用した地域活性化の推進

【48 頁中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
9 集落の整備	(1) 過疎地域集 落再編整備	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 過疎地域持続的発展支援事業 過疎地域集落再整備事業 過疎地域遊休施設再整備事業	市 市 市 市	
	(2) 過疎地域持 続的発展特別事 業 集落整備	自治協議会拠点施設整備事業 自治公民館等施設整備事業 地域づくり交付金事業	市 市 市	

【61項、62項中】

(2) その対策

①地域の課題解決に向けた取組

・自治協議会における、地域課題の解決に向けた話し合いや学び合いの場づくりの支援

・地域課題の解決に向けた話し合いや活動の場としての自治協議会拠点施設整備の推進

・身近なコミュニティにおけるつながりや活動の場としての自治公民館整備の推進

・地域課題について主体的に学び、考えることのできる勉強会などの実施支援

・県事業である「地域再生大作戦」や「地域再生アドバイザー」の活用

②空き家を活用した地域の活性化

・空き家となっている古民家を活用した地域活性化の取組への支援

【62項中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
9 集落の整備	(追加)	(追加)	—	
	(2) 過疎地域持 続的発展特別事 業 集落整備	自治協議会拠点施設整備事業 自治公民館等施設整備事業 地域づくり交付金事業	市 市 市	

		古民家再生促進支援事業 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>	市 — —	
--	--	---	-------------	--

(略)

(図表削除)

【49 頁中】

第 11 章 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

青垣地域では、文化祭や、俳句、絵画、書道等の文化サークル及び郷土民踊保存会、音楽同好会といった文化活動団体が、主体的な活動を_____展開している。昭和62年より開催が始まった「青垣2001年日本画展」は、青垣地域独自の文化活動として定着し、現在では「丹波アートコンペティション」として全市的な美術展に発展している。

山南地域では、俳句、書道、大正琴、和太鼓等の文化サークルが文化祭を開催し、地域文化の保全・発展に向けた活動を行っており、郷土民踊保存会は「山南踊り」をはじめ、郷土民踊の保存・普及に向けて取り組まれている。

(略)

		古民家再生促進支援事業 地域資源の魅力化補助事業 市民事業スタートアップ応援補助事業	市 市 市	
--	--	--	-------------	--

(略)



衣川會館（青垣）



元気村かみくげ（山南）

【63 頁中】

第 11 章 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

青垣地域では、文化祭や、俳句、絵画、書道などの文化サークル及び郷土民踊保存会、音楽同好会などの文化活動団体が、地域のレベルに合った活動を主体的に展開している。昭和62年より開催が始まった「青垣2001年日本画展」は、青垣_____独自の文化活動として定着した。

山南地域では、俳句、書道、大正琴、和太鼓などの文化サークルが文化祭を開催するなど、地域文化の保全・発展に向けた活動を行っており、郷土民踊保存会は「山南おどり」_____の保存・普及に向けて取り組まれている。

(略)

青垣地域には、県指定文化財の「旧朝倉家住宅」、多くの文化財を有する「高源寺」、国選択無形民俗文化財の「青垣の翁三番叟」、市指定無形民俗文化財の「熊野神社の裸祭」の有形無形の文化財がある。それぞれの無形民俗文化財については、各保存会が祭礼の継承を行っているが、少子高齢化、担い手の減少により今後の継続が問題となっている。

山南地域には、国登録有形文化財の「旧上久下村宮上滝発電所」、国指定文化財の「高座神社本殿」や「旧友井家住宅」、県指定文化財の「岩尾城跡」、多くの文化財を有する「石龕寺」や「慧日寺」、「常勝寺」、市指定無形民俗文化財の「常勝寺追儺式 鬼こそ」や「青田大歳神社の神楽舞」、「応地の蛇ない」といった文化財がある。令和2年に檜皮葺に関する技術がユネスコ無形文化遺産に登録され、「山南ふるさと文化財の森センター」では檜皮職人の養成を行っている。

また、道の駅あおがきに隣接する「丹波布伝承館」は、丹波布の技術伝承と生産工程の展示や体験教室等を通じた都市住民との交流とともに、技術者の養成と観光体験施設として技術保存に成果を上げているが、経年劣化が進み、施設の大規模な修繕が必要な時期を迎えようとしている。

青垣地域には、県指定文化財の「旧朝倉家住宅」や多くの文化財を有する「高源寺」、国選択無形民俗文化財の「青垣の翁三番叟」、市指定無形民俗文化財の「熊野神社の裸まつり」などの有形無形の文化財がある。それぞれの無形民俗文化財については、各保存会が祭礼の継承を行っているが、少子高齢化、担い手の減少により今後の継続が問題となっている。

山南地域には、国登録有形文化財の「旧上久下村宮上滝発電所」、国指定文化財の「高座神社本殿」や「旧友井家住宅」、県指定文化財の「岩尾城跡」、多くの文化財を有する「石龕寺」や「慧日寺」、「常勝寺」、市指定無形民俗文化財の「常勝寺追儺式鬼こそ」や「青田大歳神社の神楽舞」、「応地の蛇ない」などの文化財がある。令和2年に檜皮葺に関する技術がユネスコ無形文化遺産に登録され、「山南ふるさと文化財の森センター」では檜皮職人の養成を行っている。

また、道の駅あおがきに隣接する「丹波布伝承館」は、丹波布の技術伝承と生産工程の展示や体験教室等を通じた都市住民との交流とともに、技術者の養成と観光体験施設として技術保存に成果を上げている。平成10年の建築から23年が経過しており、施設の大規模な修繕が必要な時期を迎えようとしている。

青垣地域では、地域の自治協議会や有志団体を中心に、秋の味覚を楽しめるイベント「八宿まつり」や、伝統工芸品である丹波布の展示販売や体験講座を開催する「丹波布の里まつり」といったイベントが開催されており、街なみを活かした交流人口の創出と地域活性化を図っている。空き家については、新たに文化芸術の視点などを含め、地域振興につながる活用方策を見出す必要がある。

<p>【50項中】</p> <p>(2) その対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>文化財の保全</u> ・<u>丹波布伝承館の修繕及び改修</u> ・<u>次世代に向けた郷土への愛着深化</u> ・<u>文化芸術活動の推進</u> 	<p>【64頁中】</p> <p>(2) その対策</p> <p>①<u>文化財の保全に向けた活動支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>無形民俗文化財の活動に対する補助</u> ・<u>「旧朝倉家住宅」、「旧友井家住宅」の利活用</u> ・<u>丹波布伝承館の卒業技術者の活動支援、後継者の育成</u> ・<u>丹波布伝承館の運営内容の充実、関係者、団体との連携強化</u> ・<u>丹波布伝承館の大規模改修</u> ・<u>檜皮職人の研修施設の活用</u> ・<u>「岩尾城跡」の保存整備</u> <p>②<u>次世代に向けた郷土の愛着深化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>施設の展示内容の充実、利活用の活性化</u> ・<u>祭礼映像など無形民俗文化財のデジタルデータ化</u> <p>③<u>文化芸術団体の運営支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>文化協会の支援</u> <p>④<u>文化芸術の振興</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>芸術作品の発表や活動交流の場として改修空き家の利活用</u> ・<u>若い世代の活動者育成支援としてワークショップや体験会の開催</u> ・<u>文化芸術活動の発信</u>
---	---

【51 頁中】

第 12 章 再生可能エネルギーの利用の推進

(1) 現況と問題点

本市では、平成 21 年度に 地球温暖化対策として、化石燃料に依存した生活スタイルを見直し、再生可能エネルギーの導入によって、環境効果、地域活性化効果、経済効果等が得られるように「丹波市版グリーンニューディール」を目指し、丹波市地域新エネルギービジョンを策定、平成 22 年度には、賦存量や利用可能量が大きい 木質バイオマス、太陽光発電、太陽熱利用を地域重点エネルギーと定め、その導入・普及のための具体的プロジェクトの検討を行い、持続可能な地域社会の創造に向けた取組をスタートした。

(略)

また、平成 26 年度には、電気自動車の利用促進による運輸部門の二酸化炭素排出量削減のため、山南地域を含む 4 地域（丹波市役所本庁舎、春日庁舎、山南支所、市島支所）に 電気自動車急速充電器を設置した。

令和 4 年 12 月に、2050 年（令和 32 年）までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「丹波市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、その実現に向けて、令和 6 年度に



桧皮葺（山南）



高座神社本殿（山南）

【66 頁中】

第 12 章 再生可能エネルギーの利用の推進

(1) 現況と問題点

本市では、平成 21 年度に 地球温暖化対策として、化石燃料に依存した生活スタイルを見直し、再生可能エネルギーの導入によって、環境効果、地域活性化効果、経済効果などが得られるように「丹波市版グリーンニューディール」を目指し、丹波市地域新エネルギービジョンを策定、翌 22 年度には、賦存量や利用可能量が大きい 木質バイオマス、太陽光発電、太陽熱利用を地域重点エネルギーと定め、その導入・普及のための具体的プロジェクトの検討を行い、持続可能な地域社会の創造に向けた取組をスタートした。

(略)

また、平成 26 年度には、電気自動車の利用促進による運輸部門の二酸化炭素排出量削減のため、山南地域を含む 4 地域（丹波市役所本庁舎、春日庁舎、山南支所、市島支所）に 急速充電器を設置した。

丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。身近なところから取り組むことができる脱炭素行動をまとめた「丹波市ゼロカーボンアクション」の普及推進、再生可能エネルギーの導入推進等により温室効果ガス排出量の削減を進めていく必要がある。

令和7年度には、青垣住民センターを含む7箇所に電気自動車普通充電器の設置を誘致した。

今後、地域の自然特性を活かした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進、地域の活性化に結びつけた地域内循環の推進が求められる。

(2) その対策

- ・ 再生可能エネルギー・省エネルギーの推進
- ・ 森林等地域資源の活用

【52 頁中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
11 再生可能エネルギーの利用の推進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			
	再生可能エネルギー利用	薪ストーブ・薪ボイラー設置補助事業 <u>スマートエネルギー導入促進補助事業</u> <u>既存住宅省エネ化促進事業</u>	市 市 市	

今後、地域の自然特性を活かした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進、地域の活性化に結びつけた地域内循環の推進が求められる。

(2) その対策

- ① 再生可能エネルギー事業・省エネルギー事業の推進
- ・ 遊休農地の土地利用
- ・ 森林資源や中小河川の水力の活用
- ・ 豊かな自然環境や田園風景、森林など地域資源の活用

【66 頁中】

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
11 再生可能エネルギーの利用の推進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業			
	再生可能エネルギー利用	薪ストーブ・薪ボイラー設置補助事業 <u>(追加)</u> <u>(追加)</u>	市 — —	

【53 頁中】

第 13 章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

本市では、平成31年4月に丹波市男女共同参画推進条例を制定し、令和元年10月には、男女共同参画社会づくりの活動拠点として男女共同参画センターを開設した。令和5年3月に策定した第4次丹波市男女共同参画計画[丹(まごころ)の里 ハーモニープラン]では、「市民一人ひとりがそれぞれの個性と持てる力を発揮し暮らし続けている、さらには、男女共同参画社会が築かれた丹波市に住みたいという人が増えているジェンダー平等のまち」を目指し、男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組を行っている。

(略)

(2) その対策

- ・ 男女共同参画社会づくりに向けた意識改革の推進
- ・ 住民人権学習会等による人権教育・啓発

【67 頁中】

第 13 章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

本市では、「丹波市男女共同参画計画[丹(まごころ)の里 ハーモニープラン]」に基づき、丹波市男女共同参画推進条例の制定や男女共同参画センターを整備するなど、男女が共にそれぞれの個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。

(略)

また、国土全体の生物多様性を保全する上で重要な里地里山として、国が500箇所を選定した中に、本市では青垣地域の遠阪地区が選定され、丹波野鳥の会や、青垣いきものふれあいの里友の会等が地域の環境保全活動に取り組まれている。環境の維持・向上のために、市民一人ひとりの環境に対する関心をより一層高めていくことが課題である。

(2) その対策

- ① 男女共同参画社会の推進
- ・ 講演会などによる男女共同参画社会の推進
- ・ 自治協議会等による男女共同参画推進事業にかかる費用の補助

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
12 その他 地域の持続 的発展に関 し必要な事 項		男女共同参画推進事業補助事業 <u>(削除)</u>	市 —	

【54 頁中】

過疎地域持続的発展特別事業一覧（事業計画 令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	事業名 （施設名）	事業内容	事業 主体	備考 （事業効果が将来持続的に及ぶ説明等）
1 移住・定 住・地域間交 流の促進、人 材の育成	移住・定住	<u>(削除)</u>	—	_____
		たんば移充テラス 運営事業	市	域外活力を獲得するため、移住・定住者の相談窓口を運営することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		<u>(削除)</u>	—	_____

②人権教育・啓発

・人権講演会や住民人権学習会などによる人権教育・啓発

③自然環境保全の啓発

・里山学習冊子「丹波の自然とくらし」等を活用した自然環境保全の啓発

(3) 計画

持続的発展 施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
12 その他 地域の持続 的発展に関 し必要な事 項		男女共同参画推進事業補助事業 人権講演会	市 市	

【68 頁中】

過疎地域持続的発展特別事業一覧（事業計画 令和3年度～令和7年度）

持続的発展 施策区分	事業名 （施設名）	事業内容	事業 主体	備考 （事業効果が将来持続的に及ぶ説明等）
1 移住・定 住・地域間交 流の促進、人 材の育成	移住・定住	移住相談窓口によ る過疎地域への移 住定住強化事業	市	移住・定住者の地域内への受入を強化するため、過疎地域への移住を誘引する人材をたんば“移充”テラスに配置することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		たんば移充テラス 運営事業	市	域外活力を獲得するため、移住・定住者の相談窓口を運営することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		移住イベント出展 負担金	市	域外活力を獲得するため、移住イベントに出展することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

	(削除)	—							
	(削除)	—							
	(削除)	—							
	担い手農業者等育成助成事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。						
	(削除)	—							
	(削除)	—							
	集落営農等支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、集落営農組織等に対し、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。						
	(削除)	—							
	遊休農地再生利用補助事業	市	優良農地を確保するため、 <u>荒廃農地を解消し、活用しようとする農業者に対し、再生面積に応じて費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>						
	人・農地プラン作成支援事業	市	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するため、人・農地プランを策定した集落・地域に対して、プラン作成や更新に係る費用を補助することで、 <u>農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>						
	認定農業者法人化支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、 <u>個人の認定農業者に対して、法人設立に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>						
	担い手農業者等育成助成事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。						
	認定新規就農者等育成支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、 <u>認定新規就農者に対し、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>						
	新規就農者等育成支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、 <u>雇用を通じて農業を生業とするための技術取得及び就農支援を行う事業者を支援することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>						
	集落営農等支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、集落営農組織等に対し、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。						
	丹波市立農の学校受講者等支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、 <u>丹波市立農の学校受講者や修了者を支援し、新規就農者を確保することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>						

		(削除)	—				
		丹波市林内作業道整備事業	市	森林の整備環境を整えるため、作業路網の開設を行うことで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		(削除)	—				
		(削除)	—				
		(削除)	—				
		(削除)	—				
		(削除)	—				
	商工業・6次産業化	(削除)	—				
		住民参画型森林整備事業	市	森林の整備環境を整えるため、自治会等が主体となる森林整備活動に対して必要な備品購入費用を補助することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		丹波市林内作業道整備事業	市	森林の整備環境を整えるため、作業路網の開設を行うことで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		丹波市林道整備事業	市	森林の整備環境を整えるため、林業経営の基盤となる林道の補修等に要する費用を補助することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		高性能林業機械整備事業	市	効率的かつ低コストとなる森林施業を推進するため、高性能林業機械の整備に要する費用を補助することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		地元産材利用促進事業	市	林業・木材産業の活性化のため、住宅等への木材利用を推進し、地元産材の利用を増進させることで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		地域の森林づくり活動支援事業	市	森林の整備環境を整えるため、国・県事業に採択されなかった自治会等による森林整備活動に対する活動支援を行うことで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
		林業事業者等活動促進事業	市	森林の整備環境を整えるため、林業事業者等業界従事者が参加する講習会等参加費用を補助することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			
	商工業・6次産業化	6次産業活性化推進事業	市	安定した農業経営の展開と農家所得を向上させるため、担い手農業者等を支援し6次産業化を促進することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			

		設備投資支援事業	市	商工業の環境整備を促進するため、設備投資にかかる費用を補助することで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			設備投資支援事業	市	商工業の環境整備を促進するため、設備投資にかかる費用を補助することで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				雇用奨励補助金交付事業	市	企業の雇用を奨励するため、工場等の新設・増設等を支援することで、雇用の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				企業融資事業	市	企業の経営を安定させるため、中小企業者の経営改善資金を円滑に融通することで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				地域資源活用促進事業	市	農商工連携を推進させるため、地域資源を活用した商品開発にかかる費用を補助することで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				新規起業家支援事業	市	経済を活性化させるため、新規起業にかかると費用を補助し、新規起業を増加させることで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				ホームページ作成支援事業	市	中小企業者の販路開拓や顧客獲得のため、ホームページの作成にかかる費用を補助することで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		産業振興支援事業	市	新規起業家の確保や事業者の事業活動の継続支援のため、起業支援や事業承継、事業活動サポート等の相談業務を行うことで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			産業振興支援事業	市	新規起業家の確保や事業者の事業活動の継続支援のため、起業支援や事業承継、事業活動サポートなどの相談業務を行うことで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				女性活躍推進助成事業	市	労働環境の改善のため、女性活躍に資する研修や就業規則の整備にかかる費用を補助することで、労働力の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				女性活躍推進設備投資補助事業	市	労働環境の改善のため、女性活躍に資する設備投資にかかる費用を補助することで、労働力の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

		(削除)	—	_____					
		新規起業初期投資支援補助事業	市	経済を活性化させるため、新規起業に係る初期投資費用を補助し、新規起業者を増加させることで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。					経済を活性化させるため、新規起業に係るPR活動費を補助し、新規起業者を増加させることで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		特定地域づくり事業	市	地域人材の確保及び経済を活性化させるため、事業者とマルチワーク希望者とのマッチングを行うことで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。					
	(削除)	(削除)	—	_____					
企業誘致	企業誘致促進補助事業	市	企業誘致を促進させるため、工場等の新設・増設等に伴う初期投資に対する費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		観光	誘客推進事業	市	地域の活性化のため、地域資源を組み合わせた観光のモデルルートを作成し、地域への観光客の増加、体験型観光の促進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
	企業立地奨励補助事業	市	企業立地を奨励するため、小規模工場・事業所の新設に対する費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		企業誘致	企業誘致促進補助事業	市	企業誘致を促進させるため、工場等の新設・増設等に伴う初期投資に対する費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
	産業立地奨励補助事業	市	産業立地を奨励するため、工場等の新設・増設等に伴う固定資産税に係る費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			企業立地奨励補助事業	市	企業立地を奨励するため、小規模工場・事業所の新設に対する費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
	産業立地促進事業に係る賃料補助事業	市	産業立地を促進するため、立地促進事業を行う事業者に対し、賃料を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			産業立地奨励措置補助事業	市	産業立地を奨励するため、工場等の新設・増設等に伴う固定資産税にかかる費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
						(追加)	—	_____	

		<u>承認地域経済牽引事業推進補助事業</u>	市	地域経済を牽引する事業を促進するため、県知事の承認を受けて <u>地域経済牽引事業を行う者に対し、固定資産税を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。効果は将来持続的に及ぶものである。</u>		(追加)	—	
		IT 関連事業所等振興支援補助事業	市	地域の活性化のため、新たな IT 関連事業者等の事業所設置に <u>係る</u> 費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		IT 関連事業所等振興支援補助事業	市	地域の活性化のため、新たな IT 関連事業者等の事業所設置にかかる費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	その他	<u>(削除)</u>	—			その他	市	地域の活性化のため、 <u>空き家等を活用し、域外人材による過疎地域内での起業を支援することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
		ICT 人材育成拠点の設置・運営支援事業	市	地域の活性化のため、 <u>廃校を活用し、ICT 交流に取り組む企業に対して、ICT 人材育成拠点の整備・運営を支援することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>		ICT 人材育成拠点の設置・運営支援事業	市	地域の活性化のため、 <u>廃校を活用し、ICT 交流に取り組む企業に対して、ICT 人材育成拠点の整備・運営を支援することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
		<u>(削除)</u>	—			木質バイオマス搬出支援事業	市	<u>間伐材を木質バイオマス原料として利活用を推進するため、出材原木の買取りに要する費用を補助することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
		公共建築物等の木造・木質化事業	市	森林の整備環境を整えるため、丹（まごころ）の木づかい推進プランに基づく、公共建築物等の地元産材の利用を促進することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		公共建築物等の木造・木質化事業	市	森林の整備環境を整えるため、丹（まごころ）の木づかい推進プランに基づく、公共建築物等の地元産材の利用を促進することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		<u>ICT を活用した地域の景観保全支援事業</u>	市	<u>地域の豊かな自然を守るため、ICT を活用した除草課題の解決に向けた取組を支援することで、除草作業の負担軽減・効率化を推進するとともに、地域の景観保全や荒廃農地の抑制を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>		リモコン式草刈機を活用した実証事業	市	農地管理の作業を効率的に行うため、 <u>除草作業を受託する者に対して、リモコン式自動草刈機を貸与することで、作業代行料の軽減及び荒廃農地の抑制を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>

3 地域における情報化	情報化	(削除)	—	
		(削除)	—	
		(削除)	—	
		行政手続きのオンライン化事業	市	地域の情報化を推進するため、行政手続きのオンライン化を進めることで、持続可能な地域の形成を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—	
(削除)	(削除)	(削除)	—	
		(削除)	—	
		(削除)	—	
		(削除)	—	
		(削除)	—	
3 地域における情報化	情報化	AI チャットボット導入事業	市	地域の情報化を推進するため、AI チャットボットを導入し、行政手続きのオンライン化を進めることで、持続可能な地域の形成を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		オンライン申請システム導入事業	市	地域の情報化を推進するため、オンラインスマート申請を導入し、行政手続きのオンライン化を進めることで、持続可能な地域の形成を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		広帯域通信対応の次世代通信規格導入事業	市/民間事業者	地域の情報化を推進するため、広帯域通信対応の次世代通信規格(5G)導入を行うことで、持続可能な地域の形成を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(追加)	—	
4 交通施設の整備、交通手段の確保	公共交通	路線バス運行支援事業	市	公共交通の利用を促進するため、路線バスの運行支援を行うことで、生活交通の確保・利用増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		IC 乗車券配布事業	市	公共交通の利用を促進するため、中学3年生へ路線バス IC 乗車券を配布し、運転免許を持たない世代へ利用促進することで、生活交通の利用増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		路線バス通学定期券購入補助事業	市	路線バス利用者を安定的に確保するため、高校生等の通学定期券購入費を補助することで、生活交通の利用増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		デマンドタクシー待合環境の改善補助事業	市	乗合タクシーの利用促進のため、地域境の乗継所における待合環境の改善を行うことで、生活交通の利用増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

5 生活環境の整備	生活	市営住宅耐震診断	市	住まいの安全を確保するため、市営住宅の耐震診断を実施し、安全な暮らしの確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	5 生活環境の整備	生活	市営住宅耐震診断	市	住まいの安全を確保するため、市営住宅の耐震診断を実施し、安全な暮らしの確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		分譲化事業	市	域外活力を獲得するため、未分譲地の早期分譲を行うことで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			分譲化事業	市	域外活力を獲得するため、未分譲地の早期分譲を行うことで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	環境	浄化槽管理事業	市	浄化槽の適正な維持管理のため、(一社)丹波市浄化槽管理組合に対し補助を行うことで、公共用水域の保全、持続可能な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	環境	浄化槽管理事業	市	浄化槽の適正な維持管理のため、(一社)丹波市浄化槽管理組合に対し補助を行うことで、公共用水域の保全、持続可能な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
		(削除)	—	_____		古紙等集団回収奨励事業	市	廃棄物の減量化、資源化を促進するため、社会教育団体及び営利を目的としない団体に対し古紙等集団回収を奨励することで、持続可能な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
		(削除)	—	_____		丹波篠山市清掃センター運営負担金	市	廃棄物の適正な処理、資源を有効に活用するため、丹波篠山市清掃センターの運営費用を負担することで、持続可能な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
	(削除)	(削除)	—	_____	防災・防犯	消防施設補助事業	市	暮らしの安全を確保するため、自治会による防火水槽や消火栓の整備に係る費用を補助することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
		(削除)	—	_____		防災資機材整備補助事業	市	暮らしの安全を確保するため、自治協議会に避難所の開設及び運営に必要な防災資機材の購入費用を補助することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
		(削除)	—	_____		自主防災組織育成補助事業	市	暮らしの安全を確保するため、自主防災組織が実施する災害に対する被害防止及び軽減活動に直接資する費用を補助することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	

6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	児童福祉	アフタースクール事業	市	保護者の就労支援や児童の放課後の健全な育成のため、就労等で保護者が家庭にいない児童に <u>適切な遊び及び生活の場を提供し、支援することを通して児童の健全育成</u> を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
		(削除)	—	_____
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	児童福祉	アフタースクール事業	市	保護者の就労支援や児童の放課後の健全な育成のため、就労等で保護者が家庭にいない児童の <u>安全な見守り</u> をすることで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		子育て学習センター運営事業	市	家庭や地域の教育力を向上させるため、子育て学習センターにおける <u>学習活動の充実とピアサポーターを育成</u> することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		みんなで子育て・親育ち活動補助事業	市	子どもの健全な育成のため、子育て中の保護者とその子どもの <u>仲間づくり</u> を行うために活動される自主的なサークル等の活動費を補助することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		一時預かり事業	市	子どもの健全な育成のため、社会福祉法人の運営を支援することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		延長保育事業	市	同上
		病児保育事業	市	同上
		多様な主体特別支援保育事業	市	同上
		実費徴収補助事業	市	子どもの健全な育成のため、ひとり親世帯等、低所得世帯が園に支払った実費徴収費用を補助することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		保育補助者雇上補助事業	市	保育士不足を補うため、子育て支援員の研修を受けた者を保育補助者として雇上げ、その費用を補助することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		保育料の軽減事業	市	子育て世帯の負担を軽減するため、国が定める保育料徴収基準額から概ね30%軽減した保育料とすることで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

		(削除)	—					
		(削除)	—					
		(削除)	—					
		幼児教育・保育充実補助事業	市	幼児教育の振興及び児童福祉を増進するため、認定こども園で勤務する保育教諭等の処遇改善や保育人材の確保に係る補助を行い、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		特別支援保育補助事業	市	要特別支援児の処遇の向上を図るため、認定こども園の保育士又は支援員の加配に補助を行い、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
	高齢者・障がい福祉	(削除)	—					
		(削除)	—					
		(削除)	—					
		保育士等キャリアアップ研修事業	市	保育教諭等の資質を向上させるため、キャリアアップ研修を実施することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		認定こども園の課題解決型補助事業	市	認定こども園の課題を解決するため、人件費や施設整備に要する費用を補助することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		保育教諭等処遇改善補助事業	市	正規職員の処遇を改善するため、国が定める福祉俸給表の額に一定額上乘せし額を補助することで、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		(追加)	—					
		(追加)	—					
	高齢者・障がい福祉	いきいき百歳体操の展開	市	高齢者の体力の維持・向上と通いの場づくりのため、いきいき百歳体操を展開することで、高齢者の保健及び福祉の増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		介護予防出前講座	市	高齢者の介護予防のため、高齢者の介護予防に対する知識や技術の習得を支援することで、高齢者の保健及び福祉の増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		一般介護予防事業	市	要介護・要支援者の自立した在宅生活を支援するため、理学療法士による個別支援、生活期のリハビリテーション支援体制を整備することで、高齢者の保健及び福祉の増進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				

		生活支援体制整備事業	市	地域の互助と見守り体制を構築するため、生活支援体制を整備することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			生活支援体制整備事業	市	地域の互助と見守り体制を構築するため、生活支援体制を整備することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				介護予防・生活支援サービス事業	市	介護人材の確保と地域の互助の意識の醸成のため、くらし応援隊を拡充することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				認知症サポーター養成事業	市	認知症の方が地域で生活しやすい環境を構築するため、認知症サポーターを養成することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		認知症総合支援事業	市	認知症の方が地域で生活しやすい環境を構築するため、各圏域に認知症初期集中支援チームを組織し、認知症の初期対応に対応することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			認知症総合支援事業	市	認知症の方が地域で生活しやすい環境を構築するため、各圏域に認知症初期集中支援チームを組織し、認知症の初期対応に対応することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				一体的実施地域担当事業	市	要介護者となるリスクの高い者を早期発見し、重症化を防ぐため、保健事業と介護予防の一体的実施を行い、身体状況の維持改善につなげることで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				「障がい」のことを知る出前講座	市	障がいのある人への理解を深めるため、市民が自主的に開催する学習会などへ講師を派遣することで、障がいのある人が安心して暮らせる環境づくりを図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—				手話講座	市	聴覚障がいに対する理解を深めるため、企業等を対象とした手話教室を開催し、手話の普及・啓発を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる環境づくりを図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

	(削除)		—					
7 医療の確保	その他	医師招聘事業	市	青垣診療所の医師を確保するため、医師招聘を行うことで、地域医療の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。				
		診療所開設等補助事業	市	地域の医療を支える体制を維持・継続させるため、診療所の新規開設又は承継に対する費用を補助することで、地域医療の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		(追加)	—	
8 教育の振興	義務教育	スクールバス管理運営事業	市	4小学校を1小学校に統合したことにより、遠距離通学児童に対して通学支援を行うため、通学バスを運行することで、通学の安全確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			市	4小学校を1小学校に統合したことにより、遠距離通学児童に対して通学支援を行うため、通学バスを運行することで、通学の安全確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		遠距離通学生徒の支援事業	市	山南地域の新中学校の開校により、遠距離通学となる生徒に対して通学費を支援することで、経済的負担の軽減を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			市	山南地域の新中学校の開校により、遠距離通学となる生徒に対して通学費を支援することで、経済的負担の軽減を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	(削除)		—				市	学校教育の一環として、恐竜を活かしたまちづくりに取り組む自治体と交流学习を実施するなど、ふるさと教育の充実を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	(削除)	(削除)	—				市	連携型中高一貫教育を推進するため、地域外から氷上西高校に通う高校生の通学費を支援することで、教育の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	(削除)	(削除)	—				市	自治会活動を推進するため、自治公民館活動に対する費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	その他	ハッピーバース手当事業	市				市	出産時における経済的支援及び市民の定住促進を図るため、ライフステージの変わり目となる出産のタイミング（節目）にハッピーバース手当を給付し、子どもを生み育てる子育て世帯を応援する。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
7 医療の確保	その他	医師招聘事業	市	青垣診療所の医師を確保するため、医師招聘を行うことで、地域医療の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			市	青垣診療所の医師を確保するため、医師招聘を行うことで、地域医療の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
8 教育の振興	義務教育	スクールバス管理運営事業	市	4小学校を1小学校に統合したことにより、遠距離通学児童に対して通学支援を行うため、通学バスを運行することで、通学の安全確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			市	4小学校を1小学校に統合したことにより、遠距離通学児童に対して通学支援を行うため、通学バスを運行することで、通学の安全確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		遠距離通学生徒の支援事業	市	山南地域の新中学校の開校により、遠距離通学となる生徒に対して通学費を支援することで、経済的負担の軽減を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			市	山南地域の新中学校の開校により、遠距離通学となる生徒に対して通学費を支援することで、経済的負担の軽減を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		交流学习「竜学」の実施事業	市				市	学校教育の一環として、恐竜を活かしたまちづくりに取り組む自治体と交流学习を実施するなど、ふるさと教育の充実を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		高等学校 丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助事業	市				市	連携型中高一貫教育を推進するため、地域外から氷上西高校に通う高校生の通学費を支援することで、教育の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		生涯学習・スポーツ 自治公民館活動補助事業	市				市	自治会活動を推進するため、自治公民館活動に対する費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

		地域づくり交付金事業	市	地域づくりを推進するため、自治協議会が主体的に取り組む課題解決や活性化事業に対して交付金を交付することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			地域づくり交付金事業	市	地域づくりを推進するため、自治協議会が主体的に取り組む課題解決や活性化事業に対して交付金を交付することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		
		古民家再生促進支援事業	市	地域の歴史的文化及びまちなみ景観形成の普及のため、空き家となっている古民家を地域活性化施設に再生する費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			古民家再生促進支援事業	市	地域の歴史的文化及びまちなみ景観形成の普及のため、空き家となっている古民家を地域活性化施設に再生する費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		
		(削除)	—	_____			地域資源の魅力化補助事業	市	自治協議会などの地域団体に対して里山や遊歩道整備など地域資源の魅力化に資する補助金を交付することで、住みなれた地域に引き続き住み続けるための魅力化を図る。事業効果は、将来持続的に及ぶものである。		
		(削除)	—	_____			市民事業スタートアップ応援補助事業	市	社会的課題や地域課題の解決に向け、集落が求めている事業に対し、起業することも含めた市民事業のスタートアップ応援補助金を交付することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		
(削除)	(削除)	(削除)	—	_____			10 地域文化の振興等	地域文化振興	無形民俗文化財のデジタルデータ作成事業	市	次世代に向けた郷土の愛着を深めるため、祭礼のデジタルデータを作成することで、文化の振興、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—	_____					空き家を活用した文化芸術サロン事業	市	地域文化の振興のため、空き家を活用し、作家等による文化芸術活動を実践することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
11 再生可能エネルギーの利用の推進	再生可能エネルギー利用	薪ストーブ・薪ボイラー設置補助事業	市	地域の自然特性を活かした再生可能エネルギーの利用を推進するため、薪ストーブ・薪ボイラーの設置費用を補助することで、地域内循環の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。			11 再生可能エネルギーの利用の推進	再生可能エネルギー利用	薪ストーブ・薪ボイラー設置補助事業	市	地域の自然特性を活かした再生可能エネルギーの利用を推進するため、薪ストーブ・薪ボイラーの設置費用を補助することで、地域内循環の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

		スマートエネルギー導入促進補助事業	市	住宅等における再生可能エネルギーの導入及び利用の最適化・効率化を促進するため、太陽光発電設備、蓄電池設備、V2H充放電設備及び電気自動車の導入費用を補助することで、地域脱炭素の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		(追加)	—	_____
		既存住宅省エネ化促進事業	市	住宅における省エネルギー性能を確保するため、開口部等の断熱化や設備の効率化に資する省エネ化工事の費用を補助することで、地域脱炭素の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。		(追加)	—	_____
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		男女共同参画推進事業補助事業	市	男女共同参画社会の実現のため、自治会や自治協議会等の団体が行う研修会の開催等、男女共同参画推進に係る事業の費用を補助することで、男女共同参画社会の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	男女共同参画推進事業補助事業	市	男女共同参画社会の実現のため、自治協議会や自治会等の団体が行う研修会の開催など、男女共同参画推進にかかる事業の費用を補助することで、男女共同参画社会の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		(削除)	—	_____		人権講演会	市	人権意識の啓発のため、人権に関する様々なテーマについて、外部講師等による人権講演会を行うことで、「共生社会」の実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。